

「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」
市場・防災社会システム分科会（第四回）

議 事 次 第

日 時：平成16年5月25日（火）
10：00～12：00

場 所：グランドアーク半蔵門「光の間」

1．開 会

2．議事内容

- （1）委員提言：日本損害保険協会 西浦専務理事
- （2）委員提言：日本政策投資銀行 前田政策企画部長
- （3）地域と社会の防災力向上のための意見募集実施状況報告

3．意見交換

（配布資料）

- 資料1：損害保険業界の取り組みを通じた意見（西浦委員）
- 資料2：防災と金融の現状及び今後（前田委員）
- 資料3－1：地域と社会の防災力向上のための意見募集
- 資料3－2：今後の検討の方向性について
（第2回専門調査会配布資料）

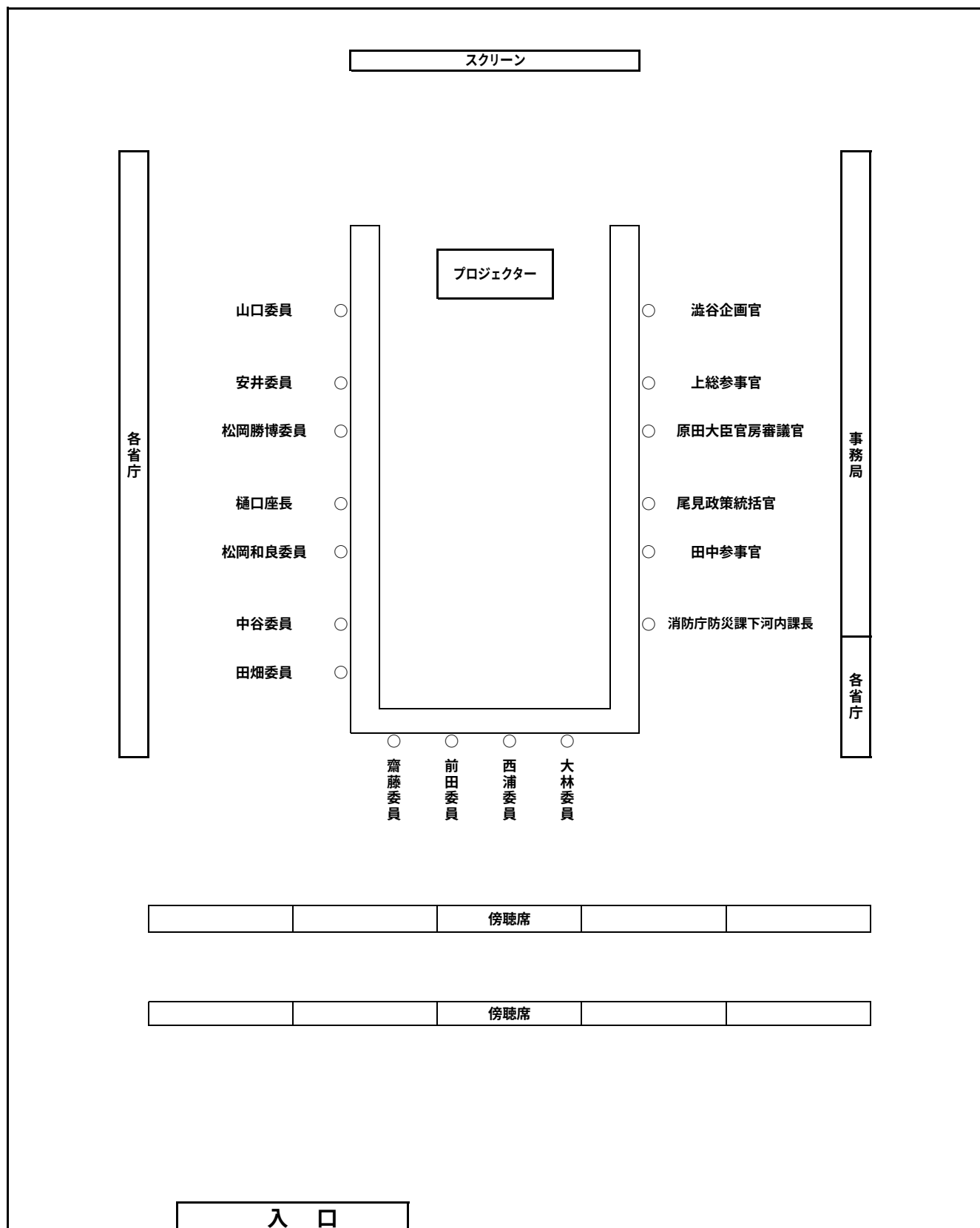
民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会
市場・防災社会システム分科会（第四回）
平成16年5月25日（火）10：00～12：00

出席者名簿

			分科会区分
座長	樋口 公啓	日本経済団体連合会 副会長 (東京海上火災保険株式会社 相談役)	市場・防災社会システム
	大林 厚臣	慶應義塾大学 助教授	市場・防災社会システム
	齋藤 忠衛	セブン-イレブン・ジャパン 総括マネジャー	市場・防災社会システム
	田畑 日出男	東京商工会議所まちづくり委員長 (国土環境株式会社 代表取締役会長)	市場・防災社会システム
	中谷 幸俊	アクセンチュア株式会社 ディレクター	市場・防災社会システム
	西浦 英次	日本損害保険協会 専務理事	市場・防災社会システム
	前田 正尚	日本政策投資銀行 政策企画部長	市場・防災社会システム
	松岡 和良	中部経済連合会 常務理事	防災まちづくり
	松岡 勝博	那須大学 教授	防災まちづくり
	安井 潤一郎	全国商店街震災対策連絡協議会 理事長 (早稲田商店会長)	防災まちづくり
	山口 ひろこ	イゴス環境・色彩研究所 所長	防災まちづくり

**民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会
市場・防災社会システム分科会 (第4回) 配席表**

日時：平成16年5月25日(火) 10:00～12:00
場所：グランドアーク半蔵門 光の間



損害保険業界の取り組みを通じた意見

1. 「災害への備え」の各局面
2. 日本損害保険協会の取り組み
3. 「災害への備え」の各局面と対策
4. 取り組みを通じての意見・感想

2004年5月25日（火）
社団法人日本損害保険協会
専務理事 西浦 英次

1. 「災害への備え」の各局面

自らの備え

- ・行政 (国、自治体) の対応
- ・民間 (個人、企業、NPO、町内会等) の対応

相互連携 による備え

- ・行政側の制度的支援
- ・関係者間の情報の交流
- ・地域ベースでの防災体制整備

すべてのベース となる備え

- ・国民の意識・知識の向上

2. 日本損害保険協会の取り組み

「自らの備え」への支援

■自治体の防災力向上支援

・・・消防自動車、救急自動車の寄贈

(消防自動車累計2,547台、救急自動車累計1,539台)

■個人の対応の促進・支援

・・・保険に対する理解促進、地震保険の普及 等

■企業の対応推進

・・・危機管理対応事例の調査 (阪神・淡路大震災時) ・提供 等

(損保各社も企業へのコンサルティング等を実施)

■NPO等のノウハウ向上支援

・・・救命法講習会、活動中のリスクに関する シンポジウム
の開催 等

2. 日本損害保険協会の取り組み

「相互連携による備え」への支援

■自治体から地域住民への情報提供の促進

・・・洪水ハザードマップの作成・普及支援

■企業への情報提供

・・・災害時の企業の地域貢献事例の調査（東海豪雨災害時）・提供

■地域の防災リーダーの育成

・・・市民講座の開催、地域防災ボランティアの認定・活動支援

■地域活動事例の収集・公開

・・・地域の防犯の取り組みの公募・表彰・公開

■防犯推進体制の構築支援

・・・自動車盗難等防止協議会の設立

2. 日本損害保険協会の取り組み

「すべてのベースとなる備え」への支援

■国民の意識・知識向上のための取り組み

- ・・・市民向け講演会・シンポジウムの開催
- ・・・マスメディア、ホームページ、刊行物等を通じた情報提供
- ・・・学校教育への働きかけ
 - ・くらしの安全・安心に関する高校生の作文募集・コンクール
 - ・中・高校生向け副教材の作成
 - ・小学生向け体験型プログラム「ぼうさい探検隊」

等

2. 日本損害保険協会の取り組み

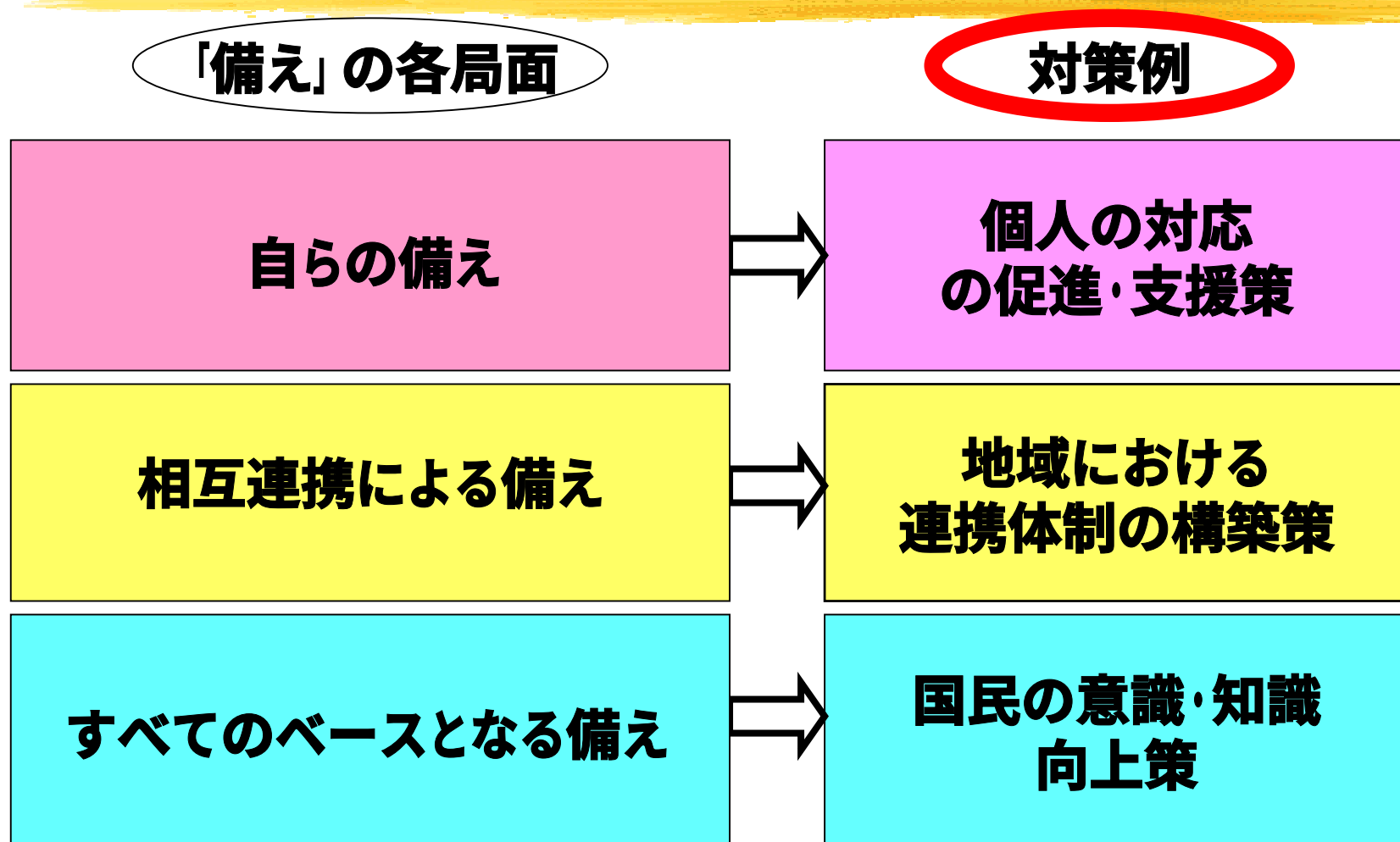
「すべてのベースとなる備え」への支援

ー小学生向け体験型プログラム「ぼうさい探検隊」ー

■概要・目的

- ・小学校教育の一環として、子供たちが「楽しみながら」防災を学び、身近な危険に気づく。
- ・探検を通じた地域の人々との交流を通じて、コミュニティの強化に資する。

3. 「災害への備え」の各局面と対策



4. 取り組みを通じての意見・感想

個人の対応の促進・支援策

- ・地震保険の普及
 - …自治体からの普及促進 (地域防災計画への盛り込み等)
 - …地震保険の保険料所得控除制度の創設

地域における連携体制の構築策

- ・体制構築にあたっての支援・推進役の設置

国民の意識・知識向上策

- ・体系的な防災教育プログラムの構築

地震保険の普及

住まいの地震保険の普及状況＜2003.3末現在の全国平均＞

・世帯加入率：16.4%

〔 ※農協共済(建物更生共済)の世帯加入率 : 12.7%
※地震保険と農協共済の合計世帯加入率 : 29.1% 〕

国民ニーズを踏まえた制度改定 —より加入しやすい内容へ—

- ・半損・一部損も補償の対象
 - ・契約金額の限度額の引上げ
 - ・保険料の引下げ
 - ・耐震性能に応じた割引制度導入
- 等

⋮ (継続的に見直し)
⋮

地震保険の普及

損保業界の普及促進活動 — 必要性についての理解促進、加入の動機付け —

■ マスメディアを中心とした広報活動

- ・ テレビ、新聞・雑誌、ポスター
- ・ ラジオパーソナリティを通じたPR 等

■ 未契約者に対する「おすすめはがき」の出状

■ 自治体への働きかけ

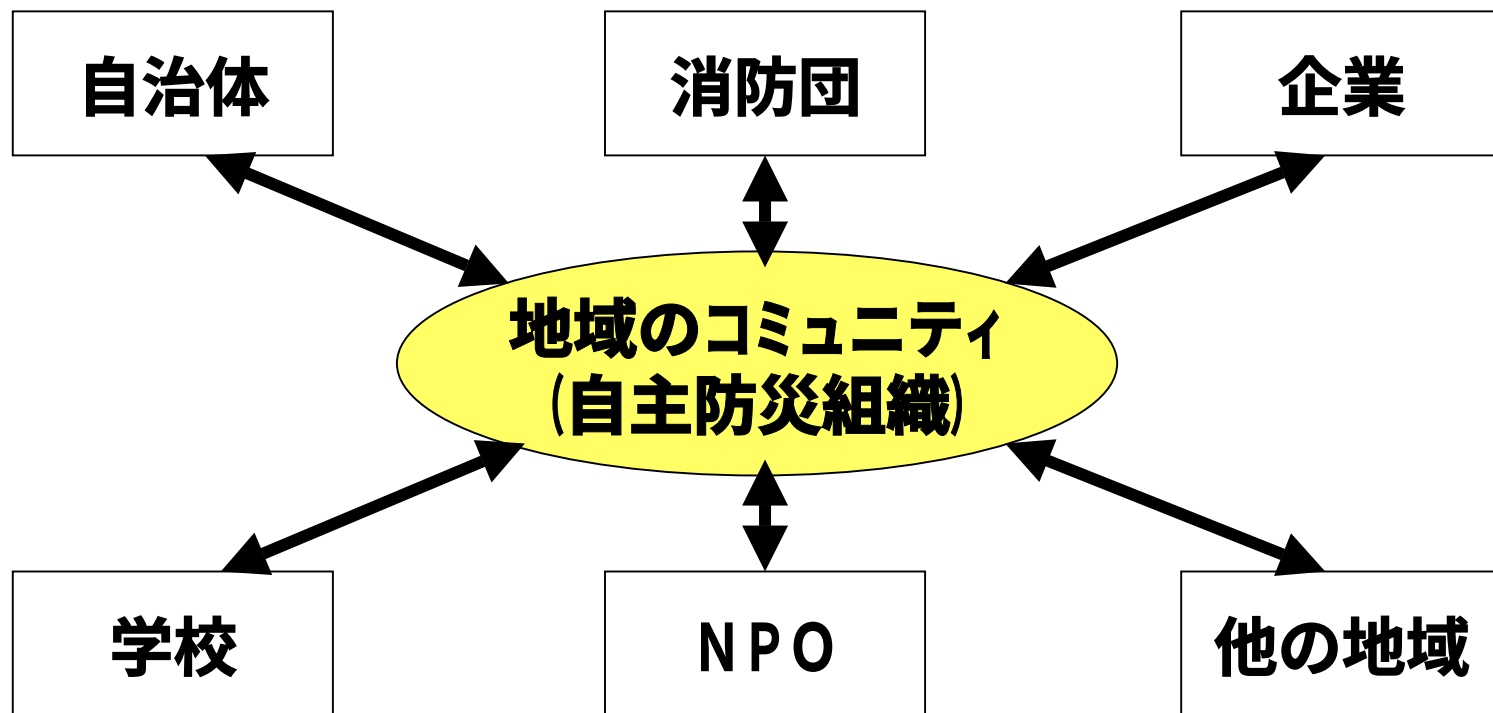
- ・ 自治体職員向け講習会（人と防災未来センターの専門研修等）
- ・ 自治体と連携した普及啓発シンポジウムの開催

■ 地域防災計画への盛り込み依頼

■ 地震保険の保険料所得控除制度の創設要望

地域における連携体制構築にあたっての支援・推進役の設置

地域における連携とは



⇒コミュニティ内の構成員の連携・・・創意工夫 (防犯・環境など)

⇒コミュニティと関係者の連携・・・支援、コーディネート役

地域における連携体制構築にあたっての支援・推進役の設置

自動車盗難防止対策の例

中央の体制

■ 4省庁・16関連団体による「官民合同PT」を設置（2001年9月）

■ 自動車盗難防止の各種施策立案・実行

官

- ・警察庁
- ・財務省
- ・経済産業省
- ・国土交通省

民

- ・損保協会
- ・自工会
- ・自販連
- ・中古車販連

等

各県の体制

■ 都道府県単位に「自動車盗難等防止協議会」を設置（2004年5月現在、44都道府県）

■ 地域の情勢に応じた独自の取り組みを展開

官

- ・県警本部
- ・運輸支局
- ・税関
- ・港湾事務所

等

民

- ・損保協会支部
- ・各県自販連
- ・防犯協会連合会
- ・自動車整備振興会

等

地域における連携体制構築にあたっての支援・推進役の設置

防災における課題と対策

課題

- 「地域」の範囲・広がりはどこまでか
 - ・・・**考え方の整理**
- 体制構築はどう進めるべきか
 - ・・・**標準的な手順・あり方**
 - ・・・**推進・取りまとめ役**
- 体制強化をどう進めるか（「防犯」ほど身近でない「防災」）
 - ・・・**有効な工夫事例の交換**
- 地域特性の多様性（人口構成、産業、主たる危険等の違い）にどう応えるか
 - ・・・**特性に応じたあり方**

等

対策

- ・地域関係者間の連携を所管する組織の設置（地方自治体など）
- ・地域連携のコーディネート役の設置（地元有力企業など）
- ・地域組織の連絡会の設置
- ・モデル地区を作って地域連携のマニュアル作成

体系的な防災教育プログラムの構築

防災教育の意義 幼少時から

- ・次世代を担う子供たち自身の意識・知識の向上
- ・子供たちを通じて親や祖父母も意識・知識が向上
- ・家庭から地域社会への波及効果
- ・子供たちの次の世代への意識・知識の継承

子供の発達段階に応じた継続的・体系的プログラムを

[参考] 自然災害と損害保険

— 自然災害への保険金支払額 (主なもの) —

風水害 (すべての損害保険)		地震 (住まいの地震保険のみ)	
台風19号 (1991.9)	5,679億円	阪神・淡路大震災 (1995.1)	783億円
台風18号 (1999.9)	3,147億円	芸予地震 (2001.3)	169億円
台風7号 (1998.9)	1,600億円	十勝沖地震 (2003.9)	56億円
東海豪雨 (2000.9)	1,030億円	鳥取県西部地震 (2000.10)	29億円
台風13号 (1993.9)	977億円	宮城県北部を震源と する地震(2003.7)	21億円

【参考】 自然災害と損害保険

— 自然災害に備える保険 (家庭向けの損害保険) —

	住まいの損害 (建物・家財)	自動車の損害	備考
風害、水害、雪害、 ひょう害、雷害	火災保険 (水害は対象としない 保険あり)	車両保険 (任意の自動車 保険)	保険会社によ って扱いが異 なる。
地震・噴火またはこ れらによる津波の 損害 (火災・損壊・埋没・流失)	地震保険	車両保険 (任意の自動車保険 の特約として)	「地震保 険」は法律 に基づく制 度であり、 保険会社に よる差はな い。

※企業向けの保険は、保険会社によってさまざま。

[参考] 住まいの地震保険の概要

地震リスクの特殊性

■保険になじまない地震リスク

- ①巨大損害の可能性
- ②発生時期・頻度の予測困難性
- ③広域災害の可能性

⇒ 地震による火災は火災保険の対象外

「地震保険」
の必要性

地震保険の公共性

■法律 (地震保険に関する法律) に基づく保険

- ①被災者の生活の安定が目的
- ②政府と損保業界による共同運営
- ③一定規模以上の支払いが生じた場合、政府も責任を負担
(政府再保険)

[参考] 住まいの地震保険の概要

地震保険の概要

■契約方法・契約金額

- ・火災保険とセットで契約（原則自動付帯）
- ・火災保険の契約金額の30%～50%で設定
（建物5,000万円、家財1,000万円限度）

■保険料区分と割引制度

- ・リスクに応じた保険料区分
（建物構造2区分、都道府県別4区分）
- ・建物の耐震性能に応じた割引
（建築年（昭和56年6月以降）、住宅耐震等級）

■保険金のお支払い

- ・損害の程度に応じた3区分（全損、半損、一部損）

[参考] 住まいの地震保険の概要

強制加入についての考え方

- **私有財産の保全＝自助努力**
- **国民の選択の自由の問題**

<国会の付帯決議 (抜粋) >

■ **衆議院大蔵委員会 (1980年5月9日)**

「地震保険の加入並びにその付保割合及び付保金額については、契約者の意向を十分に尊重し、仮にも強制にわたることのないよう行政指導に万全を期すること。」

■ **参議院大蔵委員会 (1980年5月13日)**

「地震保険への加入、付保割合及び付保金額については、契約者の意思を尊重し、強制にわたることのないよう指導に万全を期すること。」

[参考] 住まいの地震保険の概要

地震保険金の支払い想定

■ 1回の地震による保険金支払い限度額:

4兆5,000億円

(関東大震災級の地震を想定)

■ 個別の地震における保険金支払い想定

- ・ 東海地震: 1兆7,880億円 (津波を含む想定)**
- ・ 南海地震: 5,170億円 (津波を含まない想定)**

社団法人 日本損害保険協会

No. 1079

2004 年 3 月 31 日

地域での防犯の取組み 防犯大賞決定！「しまやま会」（大分県速見郡日出町）に 毎日 3 回のパトロールで犯罪 6 割減

社団法人 日本損害保険協会（会長 松澤 建）では、「地域での防犯の取組み」を募集し、応募いただいた 129 点の中から防犯大賞（1 点）、防犯特別賞（2 点）、防犯努力賞（5 点）をホームページ（<http://www.sonpo.or.jp>）で公開いたします。

この取組みは、防犯パトロール、防犯ボランティア、民間交番設置、夜道のライトアップなど地域における独自の取組みを協会ホームページ等で紹介させていただくことにより、犯罪防止に役立てていただくことを目的としています。

■「地域での防犯の取組み」（防犯大賞・防犯特別賞・防犯努力賞）

賞	団体名	タイトル・活動内容
防犯大賞 （1 点）	豊岡・辻間地区街頭犯罪抑止 「しまやま会」 【大分県速見郡日出（ひじ）町】	■住民パワーを結集！！毎日 3 回の防犯パトロール 《活動内容》 ・「竹の子隊」による昼夜深夜の連日防犯パトロール ・速見の里ライトアップ作戦 ・手作り看板設置 ・住民を対象にアンケート実施
防犯特別賞 （2 点）	別山安全なまちづくり推進委員会 【三重県四日市市】	■多彩なメンバーで 24 時間 365 日警戒体制 《活動内容》 ・昼夜の防犯パトロール ・防犯勉強会および防犯イベント・セミナー実施 ・防犯情報誌「防犯チーム便り」作成 ・ウェブサイトを利用した「不審車両照会システム」「別山悠彩の里掲示板」
	長者町・福富町等地域環境浄化特別対策推進委員会 【神奈川県横浜市中区】	■民間交番が歓楽街の治安のとりでに 《活動内容》 ・「セーフティー・ステーション」（民間交番）設置 ・環境浄化パトロール活動 ・防犯カメラ設置

賞	団体名	タイトル
防犯努力賞 (5点)	川西防犯組合連合会女性部 【長野県北佐久郡望月町・ 立科町・浅科村・北御牧村】	■ウーマンパワーが子供と高齢者を犯罪から守る
	京都産業大学 学生地域安全推進 隊サギタリウスチーム 【京都府京都市北区】	■大学生と楽しく学ぶ 小学生防犯教室
	松園4区子供会 【岩手県花巻市】	■「110番の家ラリー」で、町を変える子供たち
	南地区防犯協会、町内会及び地域 関係団体 【岩手県水沢市】	■確かな組織による防犯パトロールで安全安心
	聚落横丁灯かりの会 【兵庫県神戸市兵庫区】	■「灯かりのまちなみづくり」で町に賑わいを

■本件に関するお問い合わせ先■

社団法人 日本損害保険協会 (〒101-8335 東京都千代田区神田淡路町 2-9)
 業務運営部 企画グループ 野口 利明 (TEL 03-3255-1244)
 総合企画部 広報室 新井 吾一 (TEL 03-3255-1213)

◎ニュースリリースは、ホームページでもご覧になれます。http://www.sonpo.or.jp

明日の安心を支えるのは、今日の環境への関心です。
 ◆損保協会では環境改善への取組みを推進しています◆

～地域での防犯取り組み～

防犯大賞決定！ 地域パワー大公開！！



ひったくりや住宅侵入盗、自動車盗難・車上あらしなどの犯罪増加により、治安悪化が懸念される日本において最も必要とされているのが「地域での防犯の取り組み」です。防犯の役割を担っていたかつての「ご近所付き合い」が希薄になってしまった今、それに代わるものとして、警察・行政も住民主導による防犯活動をバックアップする時代になりました。

社団法人 日本損害保険協会では、犯罪の起こりにくい街づくりを目指して活動する地域の皆様の励みとなるよう、また、さまざまな防犯活動のノウハウを活用していただくことを目的に、2003年12月に「地域での防犯の取り組み」を募集いたしました。それにより全国各地から、129件のご応募をいただきました。貴重な資料等をお送りいただきました皆様には、心よりお礼を申し上げます。

いずれの団体においても、防犯パトロール、民間交番設置、夜道のライトアップ、防犯勉強会など様々な活動を、地域の实情にあった方法で実施していることがわかりました。また、ほとんどの取り組みが警察や行政との連携をはじめとして、防犯協会、自治会、商店街、学校、NPOなど他団体との協力関係を保ちつつ、あくまでも地域が主体となって行っているようです。このような連携や協力があるからこそ、地域住民同士のコミュニケーションが強化され、取り組みがさらなる発展を遂げるのでしょう。

そして、住民の皆様の活躍は、取り組みを行う多くの地域の犯罪件数減少につながっています。犯罪を寄せつけない環境が作り上げられ、頼もしい限りです。ひとりの力に限界はあっても、それが集まれば防犯パワーも無限大！“自分ではどうしていいのかわからない”という方も、ぜひ地域コミュニケーションのつもりで始めてみてはいかがでしょうか。

これまでも防犯活動に取り組んでこられた皆様にはもちろん、これから始めようと検討されている皆様にも、参考になるアイデアやノウハウが満載です。

また、2004年1月に公開した「身近で起こった犯罪の被害実話」にも防犯に関するアドバイスがいっぱい！こちらも併せて、参考にしてください。

5月には、大賞・特別賞・努力賞を受賞された取り組み団体の皆様にお集りいただき、表彰式を行う予定です。こちらの模様も、後日ホームページでお知らせいたします。お楽しみに！！

● 防犯大賞

住民パワーを結集!! 毎日3回の防犯パトロール

豊岡・辻間地区街頭犯罪抑止「しまやま会」(大分県速見郡日出町)

● 防犯特別賞

多彩なメンバーで24時間365日警戒体制

別山安全なまちづくり推進委員会(三重県四日市市)

民間交番が歓楽街の治安のとりでに

長者町・福富町等地域環境浄化特別対策推進委員会(神奈川県横浜市中区)

～地域での防犯の取組み～

防犯大賞決定！ 地域パワー大公開！！



防犯大賞

住民パワーを結集!! 毎日3回の防犯パトロール

豊岡・辻間地区街頭犯罪抑止「しまやま会」(大分県速見郡日出町)

取組みプロフィール

のどかな地域につぎつけられた犯罪件数増加の実態

大分県速見郡日出(ひじ)町の豊岡・辻間地区は、世帯数2200戸、人口約7000人。古くからの住宅や団地に加えて、現在はニュータウンが続々と建設される県下有数の人口増加地域です。別府湾を臨む、のどかで風光明媚な土地にもかかわらず、日出署管内の強盗及び侵入盗犯発生率(平成14年中)は、県下ワースト1! なかでも豊岡・辻間地区の盗犯発生率は、日出署管内の4割を占めていました。このような犯罪実態を警察から報告された、豊岡・辻間22自治会の区長さんたちは、驚きと共に大きな危機感を感じ、平成15年4月に防犯を目的とした「しまやま会」を設立したのです。

別府湾を臨む豊岡・辻間地区



今日までの軌跡

防犯パトロールがもたらした地域の輪

まずは、「防犯パトロール隊」の結成が提案されました。しかし、22もの自治会が集まれば、農業や漁業中心の地区、高齢者の多い地区などそれぞれの抱える事情も千差万別。“無理をせず、できることから始めよう!”をスローガンに各地区での調整が続ぎ、現在は6隊が結成され活動しています。

なかでも「しまやま会」発足から1ヶ月後にパトロール隊を結成した辻間団地北区の「竹の子隊」は、毎日昼・夜・深夜のパトロールを一日も休むことなく継続中。パトロールの時間やコースは日によって異なり、犯罪者を寄せつけない工夫がなされているのです。95%もの世帯が自分のできるときにパトロールに参加し、小・中・高校生から子供連れの主婦、サラリーマン、高齢者の方まで世代を超えたコミュニケーションを図っています。

お兄さん・お姉さんが小さな子供の世話をしたり、「竹の子隊」に参加する高校生のパトロール風景が新聞で紹介され、その高校生が在籍する学校でも防犯組織が発足するなど、さまざまな波及効果が現れました。子供たちの参加は、青少年の健全育成にもつながる二重の喜び! そ

世代を超えたパトロールの輪



自動車のロックを細かくチェック



の影には、区長さんをはじめとするリーダーの方々のがんばりがありました。また、全世帯を対象に防犯パトロールに関する「住民アンケート」を実施して、さまざまな意見や集計結果を再度住民に配付。積極的に住民の意見を取り入れ、より有効的な運営につとめています。そうしたコミュニケーションで、地域の皆さんの団結力が強まりました。現在の活動は参加を強制した結果ではなく、一人ひとりが無理なく気軽に参加できる環境を作り出すことに成功した証なのです。

パトロールの際には、日誌を携帯し、不審者・不審車両・暴走車・違法駐車などをチェック！ 自動車盗難や車上あらしを防ぐために、ロックのチェックも欠かせません。1台1台の車を丁寧に目で確認して、鍵の締め忘れを発見した場合には、持ち主に知らせる徹底ぶりです。これらの地道な活動から、住民同士の信頼関係が生まれ、豊岡・辻間地区の刑法犯認知件数は6割も減少しました。

所轄警察とは、駐在所を情報発信基地にした「防犯速報」で結ばれ、住民に対する発信・共有体制が整いました。密な情報交換により、通報時の迅速な対応が可能に。「しまやま会」の定例会やイベントにも、所轄警察や町の責任者が参加し、強力なバックアップ関係が築かれています。

明日への一歩

地域に適した防犯対策が、住民の自主性と成果を伸ばす

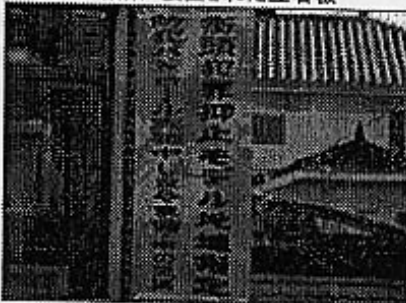
防犯パトロールに止まらず「しまやま会」では、「街頭犯罪抑止モデル地域指定・防犯パトロール実施中」の立看板を町内の目立つ場所に設置し、住民の厳しい目が犯罪を見逃さない！ということ、広くアピールする取り組みを続けています。他にも「反省検討会」「手作り討論会」で各地区の活動を報告するなどの前向きな姿勢が、地域住民の自主性とコミュニケーションに一役買っているのです。

そして現在は、パトロールを行っていない地域に犯罪が移動することを防ぐために、新たな取り組みを展開している最中です。山間部で住宅同士が離れているなどの地域事情によって、パトロールの実施が困難なところでは、散歩や外出の際に「パトロール中」の防犯たすきを付ける取り組みを推進しています。これからはバザーなどで資金を集め、各地域に防犯たすきや看板の輪を広げる予定です。また、防犯協会などの他団体とも協力して進められている「速見の里ライトアップ作戦」によって、次年度には192灯の防犯灯増設が完了します。

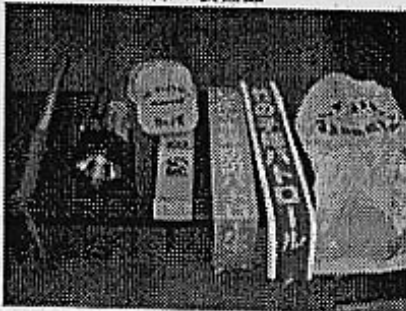
■パトロール結果は、日誌に記録



■目立つ場所に設置された立看板



■パトロールの際の装備品



From 防犯の取り組み応援団

「しまやま会」辻間団地北区「竹の子隊」の女性隊員

数年前に引っ越してきたのですが、防犯パトロールが始まるまではご近所付き合いがほとんどありませんでした。しかし、最近は昔ながらの古き良きご近所付き合いが始まったような気がします。また、地域の方の顔がわかるようになったおかげで、パトロールに子供を安心して連れて行くことができますね。地域ぐるみで子どもを育てる土壤ができていることが、ホントにうれしい限りです。

■お話をしながら、楽しくパトロール



～地域での防犯の取組み～

防犯大賞決定！ 地域パワー大公開！！



防犯特別賞

多彩なメンバーで24時間365日警戒体制

別山安全なまちづくり推進委員会(三重県四日市市)

取組みプロフィール

ニュータウンの防犯に立ち上がった住民ボランティア

三重県四日市市の南西部にある別山団地「悠彩の里」は、全760区画のうち354世帯、約1200名が暮らすニュータウン。その別山団地を含む川島地区は、主として一戸建て住宅によって形成された同規模の団地があと3つもあり、マンモス団地地帯と言えます。

平成15年中の犯罪発生状況は窃盗犯208件(うち空き巣72件)、忍び込み3件、車上ねらい60件で、市内ワースト2という状況でした。その原因のひとつは、「隣に住んでいる人の顔を知らない」「地域に馴染めない」などといった、新興住宅地特有のコミュニケーション不足。別山団地でも、空き巣や自動車盗難、車上あらしが多発したことから、平成15年4月に地域住民有志によるボランティア組織「別山安全なまちづくり推進委員会」が誕生したのです。

■新しい家々が並ぶ「悠彩の里」



今日までの経緯

それぞれのライフスタイルを活かした継続的なパトロール

1ヶ月の準備期間を経て、安全なまちづくりと住民間のコミュニケーションを図ることを目的とした、防犯パトロールが始まりました。「出来る時に、出来る事を、自分達で」を基本理念としたパトロール形態がこれまたユニークで、委員それぞれが活動時間帯を定めず、買い物や子どもの送迎、出勤帰宅の時間を利用して自主的に行っているのです。もちろん、パトロール実施中であることがわかるように、歩きの場合は腕章やたすき、自動車の場合はドアに「パトロール中」を明記したマグネットプレートなどを装着。男性24名・女性19名、計43名の一人ひとりのライフスタイルに合わせた活動により、ほぼ24時間・365日の警戒体制が実現したのです。

■毎週土曜日、20時の定期パトロール



■車両には夜光性のプレートを装着

また、月1回全世帯へ配付される「防犯チームだより」、「防犯セミナー」での呼びかけや情報公開によって、委員以外の住民からも賛同を得ています。メーカー担当者を頼らない委員の手による防犯グッズの説明や、防犯対策を施した家の見学ツアーを行う手作りの「防犯セミナー」に

は、100名以上の住民が参加。取組みスタートから1年たらずに、各戸の夜間門灯点灯率は100%、センサーライトの設置率も40%を超えました。一人ひとりの取組みと、運営や連携組織の窓口になり組織全体を引っ張っていくリーダーの方々の地道な活動が、実を結んでいるのです。



委員の手による住民向け自動車防犯セミナー



明日への一歩

アイデアと工夫が光る、防犯コミュニケーション

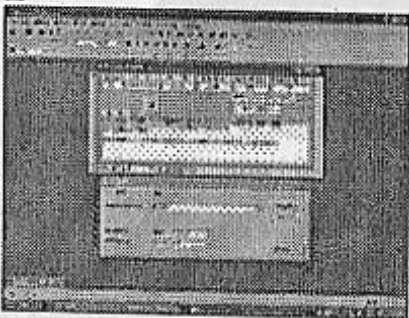
現在は、毎週土曜日の20時と22時に行われる定期パトロールをはじめ、各人のパトロール日誌に記録された不審車両、青少年のたむろや公園の落書き等の問題情報が委員会で一元化され、警察や行政へ提供される体制が整っています。

その具体的な例が、「不審車両照会システム」と「別山悠彩の里掲示板」。「不審車両照会システム」は、団地内の不審車両の情報を委員会独自のデータベースに登録し、これからのパトロールに役立てようという取組みです。また、「別山悠彩の里掲示板」は、委員会役員が運営し、地域住民だけが利用できるウェブサイトで、活動報告、過去に起きた事件や不審者等の情報を公開する他、意見交換の場にもなっています。これらの新しいメディアを使った取組みで防犯効果がさらに高まり、加えて住民間のコミュニケーションも広がりつつあるのです。

■パトロール中に落書きを発見



■不審車両照会システムのパソコン画面



From 防犯の取組み応援団

三重県警察本部 生活安全部 生活安全企画課 地域安全係 森川さん

自治体ありきではなく、少人数の自主パトロールから始まったものが、県下最大の防犯ボランティア団体となりました。最近では、委員になっていない家庭でも、見知らぬ車両を窓から確認したり、ナンバーをメモする等の協力をしており、ほとんどの住民が何らかの形で参加し、地域が密に連携している活動だと言えます。これらの地道で継続的な活動が、犯罪減少という成果をもたらしました。まさに、地域住民による模範的な防犯活動なのです。

～地域での防犯の取り組み～

防犯大賞決定！ 地域パワー大公開！！



防犯特別賞

民間交番が歓楽街の治安のとりでに

長者町・福富町等地域環境浄化特別対策推進委員会(神奈川県横浜市中区)

取り組みプロフィール

歓楽街の環境浄化へ企業一丸

神奈川県横浜市中区の長者町・福富町は、飲食店や風俗店がひしめきあう県内有数のネオン街。また、関内、桜木町、日ノ出町の3駅に囲まれたこの地域は、地元企業や金融機関が多く集まる商業の街でもあります。近年、地域住民を悩ませている問題が、違法駐車、売春の客引き、ピンクチラシなどによる治安の悪化。そこで平成15年6月“自分の町は自分で守ろう”と立ち上がったのが、約20社の地元企業を中心とするボランティア「長者町・福富町等地域環境浄化特別対策推進委員会(通称F.B.I.=ファーズ防犯インストラクター)」です。

■数々の飲食店が立ち並ぶ長者町



今日までの軌跡

町を見守る番屋の灯かり

取り組みは夜間パトロールと早朝清掃活動から始まりました。夜間パトロールには、元々この地域で活動していたNPO法人日本ガーディアン・エンジェルス横浜支部にも協力を依頼。月1～2回、街がにぎわう20時頃から2時間程パトロールを実施し、ピンクチラシやステ看板の除去などを行います。パトロール時は、揃いの夜光性ジャンパーに深緑色のベレー帽を着用して、街のすみずみを巡回し治安に目を光らせています。

また、街の美化は“街を知ること”につながり、防犯対策のひとつであることから、早朝清掃活動を月1回実施。大通りから細い路地裏までを4グループに分かれゴミを集める、地道な取り組みを続けているのです。

そして、平成15年11月には“治安のとりでに”と民間交番「長者町セーフティー・ステーション」を開設しました。長者町のビル1階空き店舗を利用した同所は、入口の赤色灯と防犯カメラ、緑ののれん、“番屋”のちょうちんが目印。F.B.I.の活動拠点であると同時に、合同パトロールを行うガーディアン・エンジェルスの横浜パトロールチーム長者町派出所、伊勢

■ネオン輝く夜の街をパトロール



■朝8時から行う早朝清掃活動

佐木署員や機動隊の立寄警戒所としても活用され、地域の安全を見守っているのです。民間交番の効果的な運用の結果、車上あらし等の窃盗犯罪は減少傾向にあります。それと共に地域住民の反応も良くなって、協力企業も50社を超えました。



■のれんとちようちんが目印の民間交番



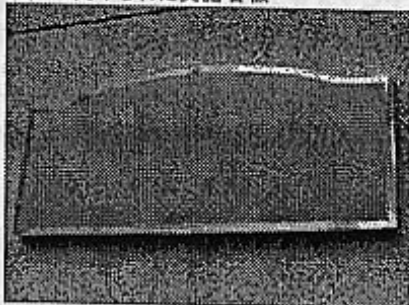
明日への一歩

スピーディーな対応と柔軟な姿勢

F.B.I.は、企業や飲食店経営者が中心となっていることもあって、活動経験から生まれるアイデアと行動力にかけてはピカイチ。日本人だけでなく、さまざまな国籍の人々が働く地域の事情を考慮し、「長者町セーフティー・ステーション」の入口には英語の看板を掲げています。この効果もあって、外国人の方の認知度は徐々に高まり、時として「駆け込み寺」になることも。現在は、民間交番としてのより積極的な活動のため、「長者町セーフティー・ステーション」の常駐化を目指して調整を続けています。

また、将来的には「スーパー防犯灯」(ソーラーシステムを利用した街頭緊急通報装置)の導入も検討中です。それらの取組みをすべて自分たちだけでやろうとするのではなく、柔軟な姿勢で他団体とも連携をとっていることが、F.B.I.の強さでもあるのです。

■「長者町セーフティー・ステーション」の入口に掲げられた英語看板



From 防犯の取組み応援団

NPO法人日本ガーディアン・エンジェルス横浜支部
パトロールチーム・リーダー 坂井清美さん

毎日のパトロールの拠点でもある「長者町セーフティー・ステーション」は、存在そのものが犯罪抑止の役目を果たしています。地元企業が自ら防犯に立ち上がるというのは、素晴らしいことですね。組織が違って「この町と人を守る」という同じ目的があるからこそ、お互いを認めて協力することができるのでしょう。

■民間交番から今日もパトロールに出発



～地域での防犯の取り組み～

防犯大賞決定！ 地域パワー大公開！！



防犯努力賞

ウーマンパワーが子供と高齢者を犯罪から守る

川西防犯組合連合会女性部(長野県北佐久郡望月町・立科町・浅科村・北御牧村)

助け合いの和が11年間の継続活動に

「川西防犯組合連合会女性部」は、長野県東部に位置する北佐久郡の望月町・立科町・浅科村・北御牧村で活動する、防犯ボランティアです。平成4年より11年にわたって取組みを続け、現在の部員は2町2村の支部を含めて40名。地域住民主導の防犯活動が今ほど盛んでなかった時代から、安全を願う心と女性同士の助け合いの和によって、取組みが継続されています。当初は、ボランティア部員が不審者に間違えられたりという困難もあったそうですが、行政との連携や、警察との共同活動による信頼関係が、活動を支えてきたのです。

女性の細やかな視点を生かした多彩な活動

現在は、女性ならではの細やかな視点を生かした多彩な活動を、地区別に行っています。「幼稚園・保育園訪問」は、毎年約15カ所です。誘拐防止の指導やビデオを上映し、「小学生あいさつ運動」は、子供たちの登校時間に「おはよう」の声を掛けながら、事件・事故防止のチラシを配付。「女子中学生護身術」は、「不審者に出会った時には、素早く逃げることを最も重要とした上で、女性の視点から考えた“傘やリュックなどを使った護身術”や“とっさの時の対処法”を、女性部員と駐在所員が合同で指導します。

■女性部員が手を取り教える、女子中学生護身術



そして、最近この地域で大きな問題となっている、高齢者を狙った「悪質商法」や「オレオレ詐欺」の被害を防止する取組みが「独居高齢者訪問」です。「困ったことはないですか？」と呼び掛けながら、悪質商法撃退10ヶ条の標語入り手ぬぐいやパンフレットを配付し、防犯指導を行います。また、地区の老人クラブの席で、「オレオレ詐欺」の寸劇を実施し、注意を促すことも。

■声を掛けながら独居高齢者を訪問



子供や高齢者など、社会的な弱者に対する気配りの行き届いた活動は、現代の犯罪傾向からも、ますます必要とされているのです。

防犯努力賞

大学生と楽しく学ぶ 小学生防犯教室

京都産業大学 学生地域安全推進隊 サギタリウsteam(京都府京都市北区)

全国初の学生地域防犯隊

京都産業大学の武道系クラブの部員を中心として平成14年4月に発足した、全国初の学生地域防犯隊「サギタリウsteam」。地域の防犯や住民との交流を図るために、現在も男女21名の学生が活動しています。

そんな彼らが、防犯パトロールや護身術講習会で培った経験を生かし、平成15年7月、地域の子供たちを守る「防犯教室」を開催しました。京都は学生の町であるからこそできる新たな活動を自分たちの手で始めよう、という思いが、見事形になったのです。開催日は、子供たちが事件や事故に巻き込まれやすい夏休みの直前。対象は、小学校の1年生から4年生まで。資金は、大学のチャレンジ支援制度や京都市の青少年育成基金などを利用しました。

お兄さん・お姉さんは子供たちの強い味方！

「サギタリウsteam」の学生が、近隣の小学校や京都市教育委員会、上鴨警察、上鴨防犯推進委員協議会などを訪れて協力を要請した結果、8校から計480人もの子供たちが集まりました。会場となった大学ホールでは、寸劇を交えたクイズやコントを行い、楽しみながら防犯について学ぶ和気あいあいとした雰囲気。また、防犯知識をマンガでわかりやすく紹介した小冊子「夏休みを楽しく過ごすための秘訣！」を配付しました。子供たちも「困った時には、お兄さん・お姉さんが強い味方になってくれる」と大喜びで、地域とのネットワークも広がりました。

最近では、これらの取り組みを知った他大学からの問い合わせもあり、交流会などで横のつながりも生まれています。これからも情報を発信しつづけて、大学生主体の防犯活動をさらに盛り上げていく予定です。

警察との連携も、さらに強く！



防犯クイズに参加する子供たち



防犯努力賞

「110番の家ラリー」で、町を変える子供たち

松園4区子供会(岩手県花巻市)

子どもが主役のユニークな取り組み

不審者による連れ去りなど、子どもを巻き込んだ事件が全国的な広がりを見せています。最近では、子どもに防犯ベルを配付する自治体も出てきたほど。

そんななか、岩手県花巻市街地の桜台小学校に通う松園4区の子供たちは、地域での安全な暮らしに役立てよう！と、「子ども110番の家」を巡るラリーを行いました。富沢賢治の故郷であり、豊かな文化と自然に囲まれたこの地でも、通学路に不審者が出没することが……。幸い事件には至らなかったものの、このような事態が、またいつどこで起こらないとも限りません。

“子ども110番の家の存在が、知られていないのでは？”という保護者の声がかきつけとなり、子どもが主役のユニークな取り組みが持ち上がったのでした。

子どもの視線でみる、地域の防犯環境

平成15年7月に実施されたこの取り組みには、約130人が参加。花巻署や花巻地区防犯組合連合会の後援もあって、防犯教室が同時開催され、子供たちの安全と地域防犯のあり方を、親子が一緒に考える貴重な時間となりました。

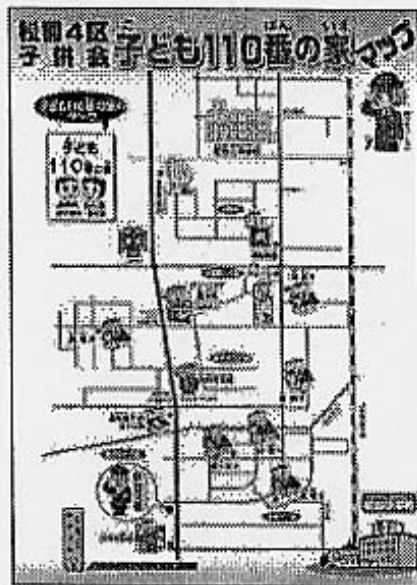
ラリーは12班に分かれ、「子ども110番の家」の看板を目印に、地区内にある8軒の場所と住んでいる方を確認。桜台小到着後には、「子ども110番の家をもっと増やして欲しい」「人気の少ない田んぼ沿いにも欲しい」などと、子ども独自の視点による活発な意見が発表されました。花巻署や自治体に要望書を提出した結果、通学路に5カ所の増設が決定。そして、増設箇所を含めた「子ども110番の家マップ」を下敷きにして配付しました。

これらの取り組みを通して、地域に自分たちを守る施設があることを知った子供たちには、犯罪を未然に防止しようという意識が芽生えています。今後も、子供たちの防犯意識向上と安心の町づくりを、地域全体で進めていくそうです。

■上級生の先導で巡る「子供110番の家」



■マップを下敷きにして子供たちに配付



防犯努力賞

確かな組織による防犯パトロールで安全安心！

南地区防犯協会、町内会、及び地域関係団体(岩手県水沢市)

防犯協会・町内会・関係団体の一致団結

岩手県水沢市の16町内会で構成される南地区は、人口約12000人、4800世帯。約20%の水沢市民が暮らしています。公共施設や医療福祉施設も多く、古くからの集落と借家・アパートなどが混在する新興住宅地です。

近年は、住宅増加により連帯意識が希薄となり、住宅侵入盗、車上あらし、痴漢などの事件が頻発。また、万引きなどの青少年犯罪や非行化も問題でした。これらを解決するには防犯協会、町内会、及び地域関係団体がひとつになって取り組む必要があると、1985年頃から今日まで、協力体制を強化し続けています。

防犯パトロールが生み出す絶大な相乗効果

南地区で力を入れている取組みのひとつが、「水沢公園夜間パトロール」です。市民の憩いの場である水沢公園が、悪質ないたずらや青少年のたむろによって近寄りづらい公園になってしまったことから、平成14年より、桜まつり期間を含む4・5月に第1次パトロールを、夏休みを含む6・7・8月に第2次パトロールを実施。平成15年は、28回のパトロールに、延べ260名が参加しました。

さらに、この防犯パトロールがきっかけとなり、水沢公園内に警察官立寄り所(愛称:公園交番)が開設されました。また、各町内独自の防犯パトロールや登下校時の見守り活動など、さまざまな取組みに発展しています。

他にも、犯罪の多発する年末に金融機関や商店の安全点検を行う「事業所診断」や、各家庭で門灯を点灯し犯罪防止を図る「ありが灯運動」。小学校児童を対象の防犯教室「あんあんみなみっこ」など、幅広い活動を行っています。

複合的な取組みの成果として、犯罪数は減少。垣根を超えた活動により各団体の連携が深まり、それぞれの活動においても相乗効果が生まれています。

■水沢公園内警察官立寄り所(公園交番)



■子供対象の防犯教室は、いつも盛況



防犯努力賞

「灯かりのまちなみづくり」で町に賑わいを

聚落横丁灯かりの会(兵庫県神戸市兵庫区)

ひたたくりに狙われた暗い裏路地

兵庫県神戸市の新開地は、阪神大震災で家屋や商店の約7割が倒壊しました。その繁華街に隣接し、住商混在の古い路地横丁が残る南北160メートル・東西120メートルの地域は、かつてこの一帯のシンボルであった映画館にちなみ「聚落横丁(しゅうらくよこちょう)」と呼ばれています。この地域は、今も空き地がところどころに残る8割復興の状態。既存の街灯だけでは暗い場所があり、多発するひたたくりなどの街頭犯罪に、不安の声が上がっていました。そこで、犯罪の温床となる夜の環境を改善し、町に賑わいを取り戻そうと、住民が立ち上がったのです。

防犯と震災後の復興に一役買った、温もりの街灯

それまでにも街灯をいくつか増設していたのですが、町が暗いという印象がぬぐえず犯罪も減らないことから、商店街店主らによって組織され新開地で活動する「新開地まちづくりNPO」や、市に協力を依頼しました。そして、6つの町内会の約60戸が参加する「灯かりのいえなみ協定」が締結されたのです。

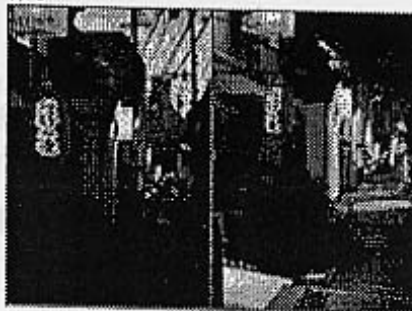
住民アンケートや専門家による明るさ調査の結果、ひたたくりなどの犯罪を容易にする原因が解明されました。それは、大通りとそこから歩入った路地裏の明かりの落差でした。町全体をまんべんなく、緩やかに明るくする計画が練られ、街灯の整備が始まったのです。特に暗かった13カ所には、街灯が新設されました。また、40カ所以上の照明を白から温もりの感じられる電球色に変え、午前0時まで門灯や看板を点灯するよう各戸に協力をお願いしました。

その結果、14件あったひたたくり被害も協定後は0件記録を更新中。治安も回復して人通りも増え、町の復興に一役買っています。また、住民自身が自主的に門灯を付け替えたり、近所の灯かりを絶えず気にかけるなど、日常の防犯意識が非常に高まり、コミュニケーションもますます深まっています。

■住民と専門家による明るさ調査



■(左)街灯設置前、(右)街灯設置後の様子



～地域での防犯の取り組み～

防犯大賞決定！ 地域パワー大公開！！



応募者リスト

※ご応募いただいた取り組み内容を抜粋して掲載しました

都道府県	取り組み地域	取り組みの主体	テーマ(※)
■北海道			
北海道	上川郡美瑛町幸町	町内会	住宅地のライトアップと夜間の見回り
北海道	帯広市南町東1条	別府団地町内会	防犯パトロール
北海道	旭川市北門町	北海道教育大学教育学部旭川校学生による任意団体 防犯サークル「SELF DEFENCE」	学生、地域住民と連携して取り組む安全安心マップ等のデータベースを活用した犯罪予防活動
北海道	旭川市東旭川南一条	市民委員会防犯部、旭川小学校、旭川中学校各教職員、PTA、東旭川少年補導員、おやじの会(旭川市東旭川町中央地区)	市民委員会防犯部パトロール街頭啓発
北海道	釧路市黒金町	釧路市防犯協会・釧路方面釧路警察署・6小学校	・わが家の生活安全宣言書配付 ・ライトアップ作戦
■東北			
青森県	八戸市南白山台	城山台地区防犯協会	防犯パトロール、防犯講話会、移動交番
岩手県	盛岡市盛岡駅前通	盛岡市西口駐輪場自転車整理隊	・自転車の自主整理活動、利用者に対する整理指導 ・ツーロックの呼びかけ防犯指導 ・巡回パトロール
宮城県	仙台市若林区中倉	ライオンズマンション中倉管理組合	防犯カメラ設置
宮城県	仙台市若林区木ノ下	防犯婦人部、交通母の会、婦人防火クラブ(仙台市の各種団体)	防犯ソング、チラシ、防犯グッズの配布
秋田県	秋田市寺内児桜	児桜新生町内会	防犯パトロール、安全マップ作成、防犯態勢の整備と意識の啓発
山形県	酒田市日吉町	ノバハイツ日和山公園管理組合	防犯カメラ設置
福島県	郡山市片平町	福島住宅防犯促進協会	福島住宅促進協会(県内のサッシ、鍵の販売店主体)による地域安全の推進、講演会活動、一般家庭への啓蒙活動
福島県	河沼郡河東町	町の防犯協会・防犯指導隊	防犯ボランティア
福島県	相馬市馬場野字樋ノ口	相馬地区防犯指導隊(相馬市、相馬郡新地町)	防犯パトロール、車上あらしや自転車盗難、万引き防止の啓発活動

福島県	相馬郡鹿島町山下字中の内	原町地区防犯連絡協議会上真野支部	地区内の防犯灯の設置、防犯パトロール
■関東／甲信越			
茨城県	下館市西方	下館市野般自治会	防犯パトロール、看板
茨城県	下館市東櫻生	下館地区防犯協会養蚕分会(下館市養蚕地区)	防犯パトロール、セーフティタウンボックスの設置
茨城県	日立市高鈴町	高鈴台団地自治会自警団	防犯パトロール、防犯講演会の開催
茨城県	日立市西成沢町	成沢団地自警団	散歩、ウォーキングを兼ねた防犯パトロール
群馬県	富岡市神原	かのはら・ふれあいネットワーク	・防犯や青少年健全育成に関する勉強会 ・通学路の安全確保等、犯罪の起こりにくい環境づくり
群馬県	沼田市上之町	沼田市本町通り商店街連合会および住民(沼田市上之町、中町、下之町)	年末防犯パトロール
埼玉県	所沢市美原町	美原中学校を見守るおやじの会	・防犯パトロール (青少年へのこえ掛け及びパトロール中のゴミ拾い)
埼玉県	久喜市青葉	公団久喜青葉団地自治会	防犯パトロール
千葉県	佐倉市白銀	さくら防犯パトロールネットワーク	・防犯パトロールを強化するための防犯パトロールマニュアルの作成 ・防犯指導者の育成(研修会の開催、研修教材の作成)
千葉県	流山市松ヶ丘	自治会個人防犯会	防犯ボランティア(町内巡回)
千葉県	千葉市緑区越智町	越智はなみずき台自治会防犯パトロール隊	防犯パトロール、防犯勉強会
千葉県	木更津市高柳	千葉県木更津市防犯指導員協議会岩根地区防犯パトロール隊	防犯パトロール隊(自転車によるパトロール中心)
千葉県	千葉市中央区祐光	祐光苑自治会	防犯パトロール、広報・啓蒙活動
千葉県	市原市光風台	光風台1丁目西町会	防犯パトロール
千葉県	富里市日吉台	富里市日吉台地区防犯パトロール隊	防犯パトロール
千葉県	富里市日吉台	日吉台3丁目自治会防犯対策委員会	防犯パトロール、防犯灯、違法駐車対策
千葉県	千葉市中央区東千葉	東千葉住宅防犯パトロールグループ	防犯パトロール
千葉県	千葉市中央区亀岡町	「我ら亀の子防犯隊」 千葉市亀岡町自治体	防犯パトロール、防犯ポスター、手作り腕章
東京都	世田谷区等々力	マンション管理組合	防犯カメラの設置、駐車場の照明の照度をアップ
東京都	世田谷区松原	明大前商店街振興組合自警会 愛称:明大前ピースメーカーズ	防犯パトロール、民間交番の運営
東京都	杉並区南荻窪	神明町文化会(町会)防犯活動の 実行組織	犬の散歩を活用した防犯パトロール
東京都	板橋区南町	PTA会および児童。サポートにて、 NPO法人(新宿区他)	小学生向け防犯インストラクター養成講座

東京都	八王子市片倉町	片倉台自治会	防犯パトロール、わんわんパトロール、車両パトロール、防犯灯、ポスター作成
神奈川県	大和市福田	大和市防犯協会の会員	・防犯チラシ、防犯グッズ配布 ・スーパー等で注意喚起の店内放送
神奈川県	横須賀市湘南鷹取	湘南鷹取地区防犯対策委員会	防犯パトロール、ライトアップ、建て看板新設
神奈川県	横浜市神奈川区片倉	片倉町大丸町内会防犯ボランティアの会	防犯パトロール、空き巣被害調査
神奈川県	川崎市中原区小杉町	中原防犯協会	自転車用セキュリティカバー「びーはっと」の作成
神奈川県	横浜市泉区弥生台	弥生台自治会	ボランティア防犯パトロール、腕章と登録証
神奈川県	横浜市鶴見区平安町	横浜市立平安小学校PTA、同校スクールゾーン協議会をはじめ地域の方	・子供会による「愛のひと声運動」(パトロール) ・PTAによる自転車パトロール
神奈川県	藤沢市辻堂元町	特定非営利活動法人 やまゆり	防犯絵本の上映会
神奈川県	横浜市港南区日野南	野村港南台自治会とボランティア団体「みちの会」	防犯パトロール、看板掲示
神奈川県	横浜市神奈川区白幡町	白幡町自治会・白幡振興会	防犯パトロール、防犯懇談会等
神奈川県	横浜市青葉区荏田町	横浜市青葉区新荏田連合自治会	防犯パトロール
神奈川県	鶴見区鶴見中央	鶴見中央地区連合会	夜間パトロール
神奈川県	相模原市相生	相栄7自治会	防犯講演会、防犯パトロール
神奈川県	相模原市上溝	上溝地区防犯協会	防犯街頭広報
神奈川県	相模原市星が丘	星が丘地区自治会連合会他5団体	夜間パトロール、チラシ等配付
神奈川県	相模原市星が丘	星が丘地区内単位自治会	年末の防犯、火災予防パトロール
神奈川県	相模原市中央	JR町田駅南口を明るく犯罪のない街にする連絡調整会	JR町田駅南口の環境浄化
神奈川県	横浜市港南区笹下	笹下グリーンタウン自治会	防犯パトロール、防犯情報の掲示板への掲示
神奈川県	高座郡寒川町中瀬	筒井筒和会、町内小学校地域協力者会議	ヒヤリマップの作成、防犯パトロール
神奈川県	三浦郡葉山町長柄	葉桜自治会	防犯パトロール
神奈川県	鎌倉市大船	大船地区、子供の安全を見守る会	防犯教室、広報啓発活動、女性安全パトロールウォーク
新潟県	新潟市寄居町	新潟中央署管内の中学校生、学校職員、専門学校生、新潟中央防犯協会連合会員、自治会役員、警察委嘱の少年補導員、各種企業、警察署職員(新潟市新潟中央警察署管轄地域)	中学生中心の地域ボランティアによる落書き消し活動
山梨県	塩山市上於曽	塩山料理飲食業組合 塩山料理飲食業防犯組合	防犯パトロール、チラシ、ふれあい連絡板
長野県	長野市篠ノ井小森	長野南防犯協会連合会女性部	駐輪場パトロール

■東海／北陸

富山県	氷見市磯辺	八代環境パトロール隊	地域活動、環境パトロール
岐阜県	瑞穂市穂積	朝日大学法学部 大野刑事訴訟法研究室	地域防犯MAP作成、成果の一部を学内誌掲載
岐阜県	岐阜市梅河町	明德子ども会育成会と明德校区各種団体	地域防犯パトロール、プレート作成・配付
岐阜県	岐阜県海津郡南濃町境	NPO法人南濃おやじの会	地域パトロール
岐阜県	海津郡平田町今尾	海津郡地域安全指導員	防犯パトロール、参拝客に対するスリ対策
静岡県	引佐郡細江町気賀	細江警察署管内(防犯協会、地域安全女性部)	寸劇・有線放送劇による高齢者を対象とした犯罪の被害防止活動
愛知県	常滑市新開町	愛知県建具協同組合常滑支部	錠前無料修理活動(部品代のみ手数料無料で玄関や窓のカギの修理や取替え、ツーロックの取付けを実施)
愛知県	瀬戸市はぎの台	はぎの台自治会	自動車盗難・車上あらし防止のためのパトロール
愛知県	名古屋市瑞穂区河岸	名古屋市瑞穂区穂波学区	防犯・防災パトロール車(学区独自所有)による防犯パトロール
愛知県	名古屋市瑞穂区駒場町	名古屋市瑞穂区汐路学区内駒場北町内会	犬による防犯パトロール(犬に夜光のベスト着用)
愛知県	岩倉市南新町三反田	南新町町内会	防犯シールの各家庭への支給、防犯大看板取付け、防犯パトロール、防犯挨拶運動
愛知県	豊川市大崎町小林	三蔵子校区防犯ボランティア	防犯パトロール
愛知県	豊橋市つつじヶ丘	つつじ丘2丁目パトロール隊	防犯パトロール
愛知県	犬山市羽黒新田下平塚	犬山市楽田地区コミュニティ	青少年育成活動(やどかり塾)、小中学生パトロール隊(拍子木隊)
愛知県	瀬戸市さつき台	瀬戸市西陵連区さつき台自治会	ポスター、看板の作成・設置
三重県	桑名市新西方	桑名市新西方5丁目自治会	防犯パトロール、自動車広報、防犯ニュース
三重県	上野市恵美須町	市街地南部地区地域安全活動推進協議会	通常パトロール・駐禁パトロール・特別パトロール、広報誌の発行
三重県	桑名市江場	PTA(桑名市日進小学校、日進幼稚園)	防犯パトロール
■関西			
滋賀県	守山市浮気町	グランドメゾン守山自治会	防犯パトロール、防犯カメラ設置
滋賀県	坂田郡米原町中多良	サンビレッジ米原管理組合内防犯委員会	マンションへのカメラ監視システムの設置
京都府	京都市右京区西京極北大入町	北大入町自治会	防火パトロール
大阪府	松原市天美東	荘園親睦会	巡回パトロール
大阪府	守口市大久保町	守口市防犯委員会藤田支部	地域防犯活動パトロール、防犯ボランティア
大阪府	阪南市光陽	PTA	防犯パトロール

大阪府	東大阪市島之内	英田北校区防犯まちづくり会	防犯パトロール、街頭キャンペーン、防犯研修会、防犯カメラの設置
大阪府	大阪市城東区諏訪	城東防犯協会諏訪支部	防犯速報の発行、啓発ポスター、迷惑駐車追放
大阪府	東大阪市岩田町	東大阪市立玉美小学校、玉美小学校PTA、玉美校区連合自治会、玉美校区防犯委員会、玉美子育てネットワーク、岩田本通り商店街、一番商店街	PINシャツNET(メールによる防犯情報等の配信)
大阪府	箕面市如意谷	「ルミナス箕面の森」管理組合・自治会、箕面の森地区防犯委員会、子ども会、地区民生委員会、如意谷交番連絡協議会	防犯パトロール、防犯カメラ、住宅地のライトアップ、勉強会
兵庫県	神戸市西区	富士見が丘自治会	団地ウォーキング、ゴミ拾い等
兵庫県	神戸市須磨区	白川台小学校PTA	・立ち番、パトロール ・広報誌等で、不審者や事件など報告
兵庫県	尼崎市西昆陽	宮の北団地自治会	防犯を兼ねて「火の用心」の巡回と掛け声
兵庫県	尼崎市南武庫之荘	南武庫之荘第一町会防犯部	街路灯の増設、ポスター、消化バケツ、パトロール等
兵庫県	宝塚市武庫山	武庫山自治会	挨拶運動の実施、夜間の外灯の点燈を徹底
兵庫県	宝塚市青葉台	阪急青葉台自治会	・防犯教室、防犯啓発板 ・地域内の防犯看板掲示
兵庫県	宝塚市光が丘	宝塚市光が丘福祉活動委員会	防犯・交通安全教室、防犯広報誌
奈良県	生駒市東松ヶ丘	生駒警察署少年補導員協会女性部「ゆうゆう」	手作り紙芝居による誘拐被害防止教室
■中国／四国			
岡山県	高梁市横町	高梁市民有志	落書き消去活動と防犯パトロール
岡山県	岡山市浜	少年警察協助力、学校・PTA関係者、少年を健やかに育てる母の会、交通安全母の会、旭竜地区防犯協議会、店舗関係者	地域の少年非行防止、万引き防止のための看板作成
岡山県	岡山市浜	小橋町中屋敷町町内会	みんなで挨拶・声かけ運動
岡山県	岡山市浜	平井小学校学校教諭、PTA、少年警察協助力、民生委員会、平井交番勤務員	PTA地域巡回パトロール
岡山県	岡山市浜	岡山市表町商店街連盟	防犯カメラ設置
広島県	福山市加茂町八軒屋	福山市加茂小学校学区地域安全推進員協議会	防犯パトロール、勉強会
広島県	福山市光南町	福山東地区・南学区地域安全推進委員会	防犯パトロール、住宅地のライトアップ、勉強会の開催
広島県	福山市三吉町	三吉町2丁目誠北町内会	防犯パトロール、住宅地のライトアップ
広島県	尾道市久保	尾道市筒湯地区環境浄化推進協議会	夜間安全パトロール
広島県	広島市西区大芝	大芝1丁目交通防犯部	防犯パトロール
広島県	福山市伊勢丘	伊勢丘学区町内会連合会防犯防火部	防犯防火パトロール
広島県	福山市坪生町	坪生ニュータウン	防犯パトロール

広島県	広島市西区 大芝	大芝1丁目交通防犯部	防犯パトロール、一家一点灯
高知県	高知市みずき	小中学校	小学校の防犯勉強会
■九州／沖縄			
福岡県	春日市昇町	NPO広域安全推進実行委員会	放置自転車を活用した防犯パトロール、PTAとの連携
福岡県	福岡市早良区野芥	福岡市早良区野芥2区町内壮年クラブ	防犯・防火青少年非行防止パトロール
福岡県	福岡市西區城の原団地	生の松原サンハイツ自治会	防犯パトロール
熊本県	玉名市中	南出区及び駅前パトロールセンター運営協議会	防犯パトロール及び駐輪場の整理
大分県	杵築市大字杵築	杵築市の中心地の10町内会	防犯パトロール及び駐輪場の整理
宮崎県	延岡市西階	延岡市西階地区地域安全委員会	防犯パトロール
鹿児島県	始良郡始良町宮島町	「始良町暴力追放宣言の町」推進協議会	地域安全パトロール、巡回声掛け活動、駐留警戒活動など
鹿児島県	鹿児島市常磐町	薬師交番管内地域安全パトロール隊	防犯パトロール
鹿児島県	鹿児島市西陵	西陵校区防犯連絡協議会	防犯パトロール
鹿児島県	鹿児島市明和	明和交番管内地域安全モニター連絡会	暴走族加入少年更生と地域安全モニターおよび警察との親睦、高齢者対象の家庭訪問

防災と金融の現状及び今後

平成16年5月25日

**日本政策投資銀行
政策企画部 前田 正尚**

本日の内容

- 1. 防災と政策金融
(概念整理と従来への対応)**
- 2. プロジェクトに着目した
新たな事例**
- 3. 企業全体としての対応が
評価される時代へ**
- 4. まとめ**

1. 防災と政策金融

防災の考え方の整理

時系列的整理

空間的整理

リスク対応

発災前対応

- リスクの把握
- 原因除去
- 事前対策

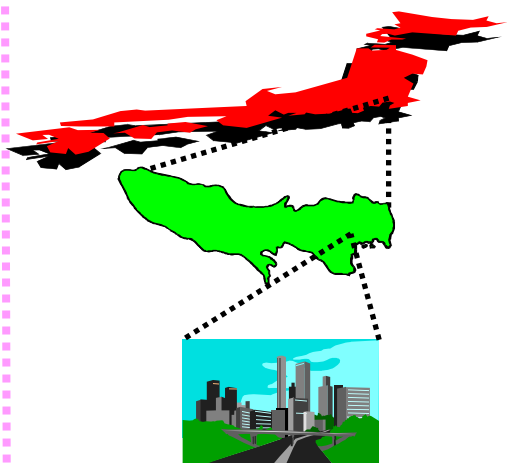


発災直後対応

- 被害拡大防止
- 混乱回避
- 対応順位付け

復旧・復興対応

- 間接影響拡大防止
- 物理的復帰
- 緊急対応



国土レベル

- 米国旧FEMAの取組み
- 企業立地と防災

エリアレベル

- 地域産業防災データベース(防災マップ)の作成
- GISの防災への活用状況

ゾーン・メッシュレベル

- 都市の防災対策
- 防災まちづくり

◎政策の対応

◎金融の対応

- プロジェクトに着目
- 企業の防災対応全般に着目

事業者にとっての
リスク対応手段

発生防止

可能性からの回避

被害・影響の
遮断・極小化

リスクの転嫁

対応困難

減災

金融と防災対応

共通事項

情報	事前の全体のセキュリティ体系の構築（統合 GIS 等）と発災時以降の的確な収集・伝達・分析
グローバル化	一国ないし主要都市の災害が世界の経済・産業に波及する影響・経路の把握
コミュニティ	行政・企業とともに NGO、NPO を含めてコミュニティという地域単位の果たす役割が重要

発災前対応

発災直後対応

復旧・復興対応

計画	- 対応すべきエマージェンシーの明確化 - 防災計画（避難救出、復旧復興）： マクロ計画 □、ミクロ・マニュアル △、訓練 □△、遵守担保 □△ - 経験を活用した見直し □△ - 構造物のライフサイクル・マネジメント □△		復旧・復興計画：計画的な復旧・復興 □ →復興をにらんだ復旧 従前の状態の考慮
技術開発	- 災害予測・シミュレーション □△ - 構造物の物理的強度向上 □△	- 救出・延焼防止 □△ 2次災害回避 □△	補修・再生 □△
危機管理・資源配分	- 国土管理、生活・産業、物流等分野別およびその相互関係に関し、予測情報の的確な活用による事前対策 □ - フェイル・セーフ対策 □△	- 権限の切り替え・組織連携 □ c.f.米 Federal Emergency Management Agency (FEMA) - 避難・救援、情報伝達、資源投入 □（優先順位付け） - ボランティアのコーディネート、基金・救援物資の整理 □	- 的確な資源配分 □ （優先順位付け） - 資金援助、支援税制 □ - 緊急融資 □●
リスクコントロール	- 構造物の補修・強度アップ □△● （リスク量に見合う対策、既存ストックの有効活用） - 物理的分散： 過度の集中は正・バックアップ □△● - 金融契約の活用 □△● （保険、デリバティブ） - 防災会計、防災格付け □△●	2次災害回避 □△ - 産業・物流・金融の混乱回避 □△	- 金融契約の活用 □△● - 補修・再生、新設物の強化 □△●

DBJの防災対応制度(1)

ライフライン関連

S45 特定ガス導管融資

S39/6 新潟地震

S46 共同溝(ライフライン防災対策) 融資

S43/5 十勝沖地震

S61 電線地中化融資

S61 配電基盤高度化(電力系統防災対策) 融資

H7 電線共同溝(ライフライン防災対策) 融資

H8 防災型地域冷暖房融資

都市治水事業

S63 都市雨水対策施設制度融資《拡充》

S57/7 集中豪雨(全国)

H1 水辺空間整備融資

S58/7 集中豪雨(山陰)

H9 斜面整備事業融資

H8,9 土石流

H11 船舶係留・保管施設整備事業融資

DBJの防災対応制度(2)

建築物・都市防水関連

S48 消防法関連対策に「その他枠」で対応

S51 安全対策枠新設

S54 建築基準法関連対策融資

S56 耐震改修工事(ビル防災対策) 融資

S56 都市防災不燃化促進事業融資

S57 ホテル・旅館等の消防法関連融資

H7補 緊急輸送道路周辺地区・地震防災緊急
事業5ヵ年計画の避難地・避難路整備融資

H8 防災センター整備事業融資

H8 地域防災拠点型建築物整備事業融資

S47/5 千日デパートビル火災

S48/11 大洋デパート火災

S51/10 酒田大火

S55/11 川治プリンスホテル火災

S53/1 伊豆大島近海地震

S53/6 宮城県沖地震

H5/7 北海道南西沖地震

被災市街地復興整備事業

H6補 阪神・淡路大震災対応融資

H7/1 阪神・淡路大震災

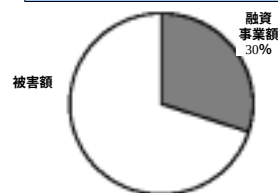
過去の災害時でのDBJの対応

	災害名	対応
S34FY	伊勢湾台風	返済猶予, 応急的融資
S39	新潟地震	返済猶予, 復旧資金融資
S43	十勝沖震災	制度運用弾力化
S51	酒田大火	制度運用弾力化
S52	有珠山噴火	返済猶予, 貸付期間弾力適用
S52	伊豆大島地震	制度運用弾力化
S53	宮城県沖震災	制度運用弾力化
H3	雲仙普賢岳噴火	返済猶予
H4	日本海中部震災	制度運用弾力化
H5	北海道南西沖震災	制度運用弾力化
H6	阪神・淡路大震災	返済猶予, 災害復旧特別枠
H12	有珠山噴火	復旧支援融資

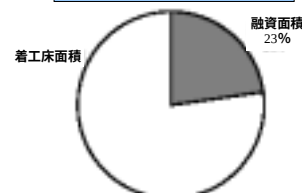
阪神・淡路大震災時の対応

- H7/1 総裁指揮により、担当役員をヘッドに本店と大阪支店に「緊急対策チーム」を設置
- H7/2 「阪神・淡路大震災災害復旧融資制度」創設
 - 既存制度をベースに超低利適用
 - 実績
 - 融資件数 114件
 - 融資実行額累計 1,894億円／融資事業費 4,760億円

ライフライン被害額に占める
政策銀行融資事業費の規模



着工床面積に占める
政策銀行融資面積



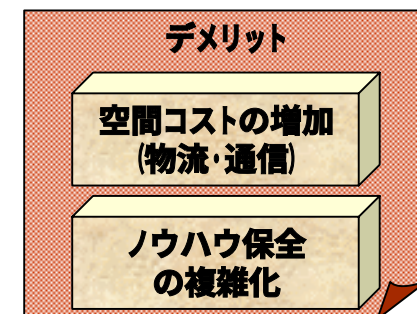
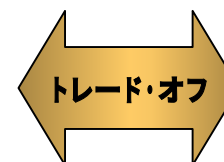
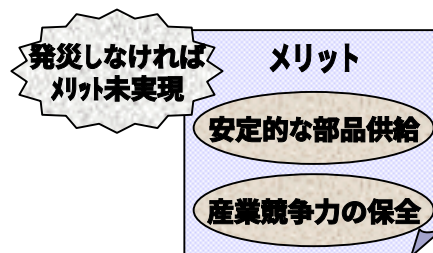
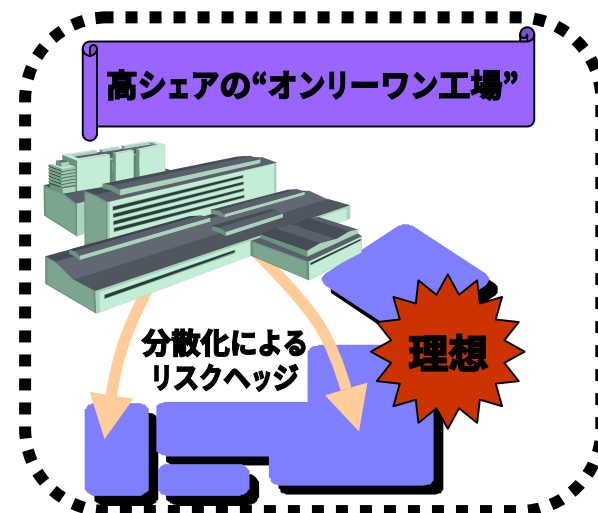
- H7/2 「被災市街地復興整備特別融資制度」創設
 - 被災市街地復興特別法に準拠
- H15/3 上記制度廃止

工場災害と防災

① 国内工場における主な過去の大規模被災

1964/6	新潟地震	昭和石油	西港精油所 (タンク火災) → 消防法改正
1973/7	プラント火災事故	出光石油化学	徳山工場 (アセチレン供給停止)
1973/10	プラント火災事故	チッソ石油化学	五井工場 (ポリプロピレン供給停止)
同	プラント火災事故	信越化学工業	直江津工場 (塩化ビニールモノマー供給停止)
1978/6	宮城沖地震	東北石油	仙台製油所 (重油漏洩)
1983/5	日本海中部地震	東北電力	秋田火力発電所 (タンク火災)
1993/7	工場火災事故	住友化学工業	愛媛工場 (エポキシ樹脂供給停止)
1995/1	兵庫県南部地震	住友電気工業	伊丹製作所 (ブレーキ部品供給停止)
		トヨタ自動車 元町工場 (クラウン他生産停止)	
		住友シックス	尼崎工場 (ウェハー材供給停止)
		神戸製鋼所・川崎製鐵	(操業停止)
		川崎重工業・三菱重工業	(操業停止) ほか多数
1997/2	工場火災事故	アイシン精機	刈谷工場 (トヨタ向けブレーキ部品供給停止)
2000/6	工場火災事故	日進加工	群馬工場 (LSI製造はく離剤供給停止)
2001/9	台風15号	トヨタ自動車 県内12工場	(生産中止)
2002/3	工場火災事故	旭化成	レオナ工場 (延岡市: ナイロン繊維供給停止)

② 企業立地と防災



2. プロジェクトに着目した新たな事例

分散型水源 (井戸) への期待

➤ 災害時における水ライフラインの重要性



➤ 地域防災計画に盛り込まれる

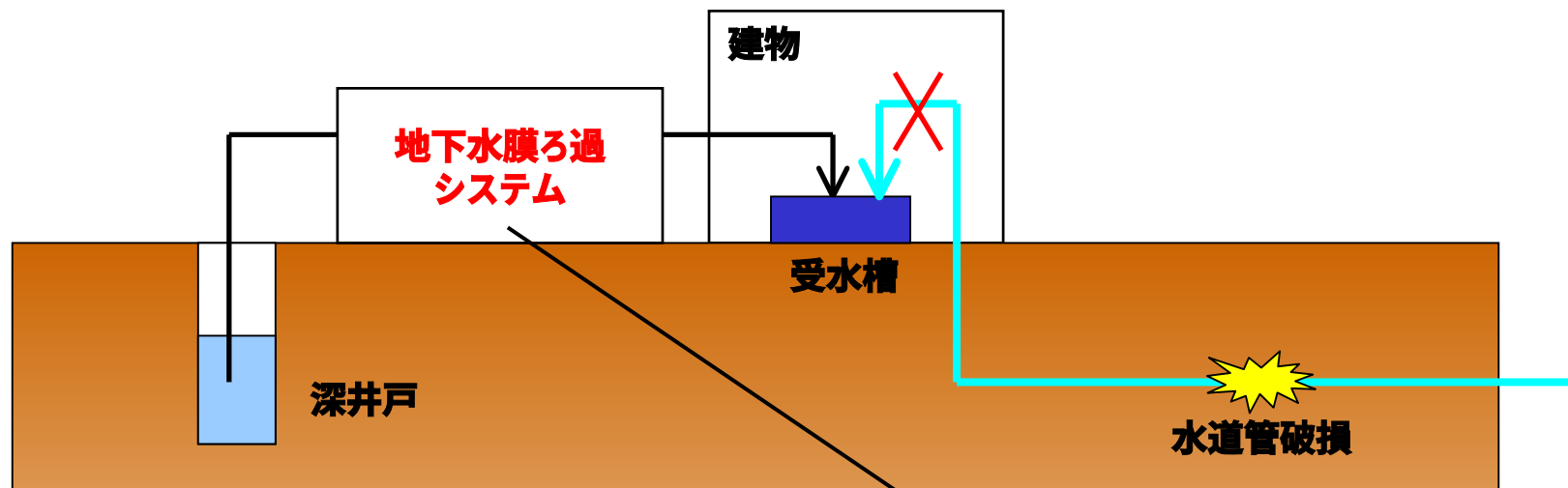
◆ 阪神大震災時における井戸の活用

- ・ 震災後、兵庫県内の主要行政施設で井戸整備の実施

◆ 東京都中央区地域防災計画

- ・ 小中学校の「防災拠点」等に井戸の整備が盛り込まれる

分散型水源システム



2つの水源

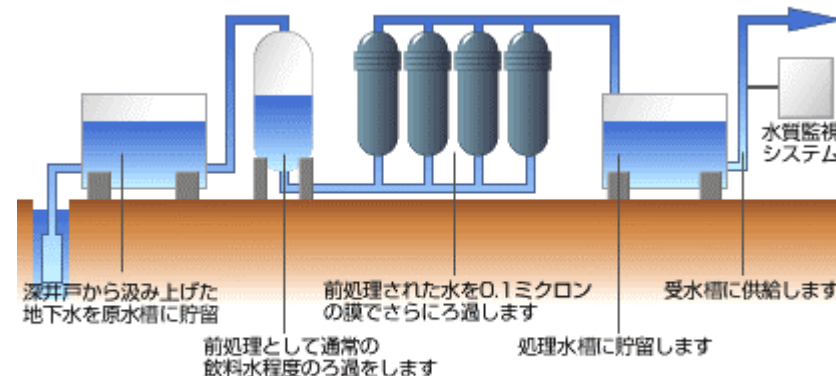
公営水道

地下水利用の分散型民営

自家用水道

- ・地震に強い飲料用給水施設
- ・常時使用する安全な水

< 地下水膜ろ過システム >



安全設計

万が一、システムに異常が発生した時は自動停止し、全量水道水に切り替わります。

分散型水源への支援

(株)ウェルシィ

・地下水膜ろ過システム (前スライド参照) の提供

日本政策投資銀行

システム小型化開発への融資

導入事例

- 病院
- ホテル
- 駅 (JR大宮、横浜、仙台、長野駅等)
etc...約330件 (H16.3)

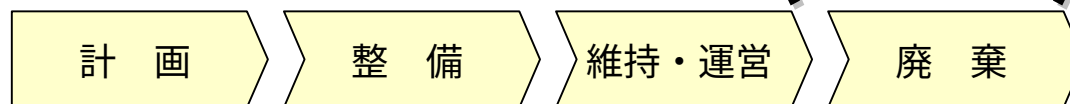
災害時、周辺住民の
水供給拠点！

要因

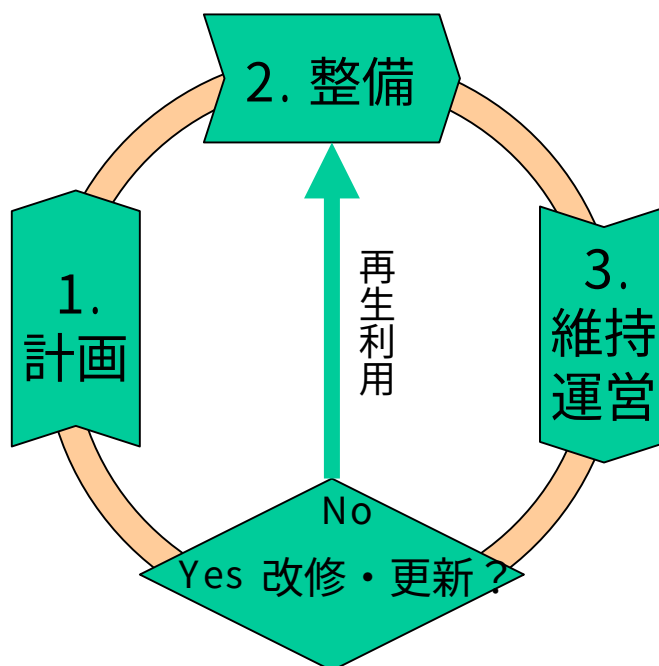
- 災害対策 ⇒ 震災等における緊急水源としての利用
- 低コスト化 ⇒ 水道料金より安い場合はコスト削減

社会資本ライフ・サイクル・マネジメント (LCM)の考え方

従来



今後



各段階に応じた対応策

	財政（経済）	環境
1.計画	・ライフサイクルコスト＆ベネフィット(LCCB)の評価 ・不確実性を考慮した投資決定 ・長寿命設計 ・投資対象の拡大（既存資本活用） ・新技術導入	
2.整備	・新技術導入 ・費用管理 ・競争政策	・新技術・工法の開発
3.維持運営	・ESCO ・外注	・省エネ・リサイクル推進 ・ソフト面の対応

社会資本LCM (リファイン建築) 宿泊施設を庁舎に転用 (青木茂 設計)

宇目町役場庁舎

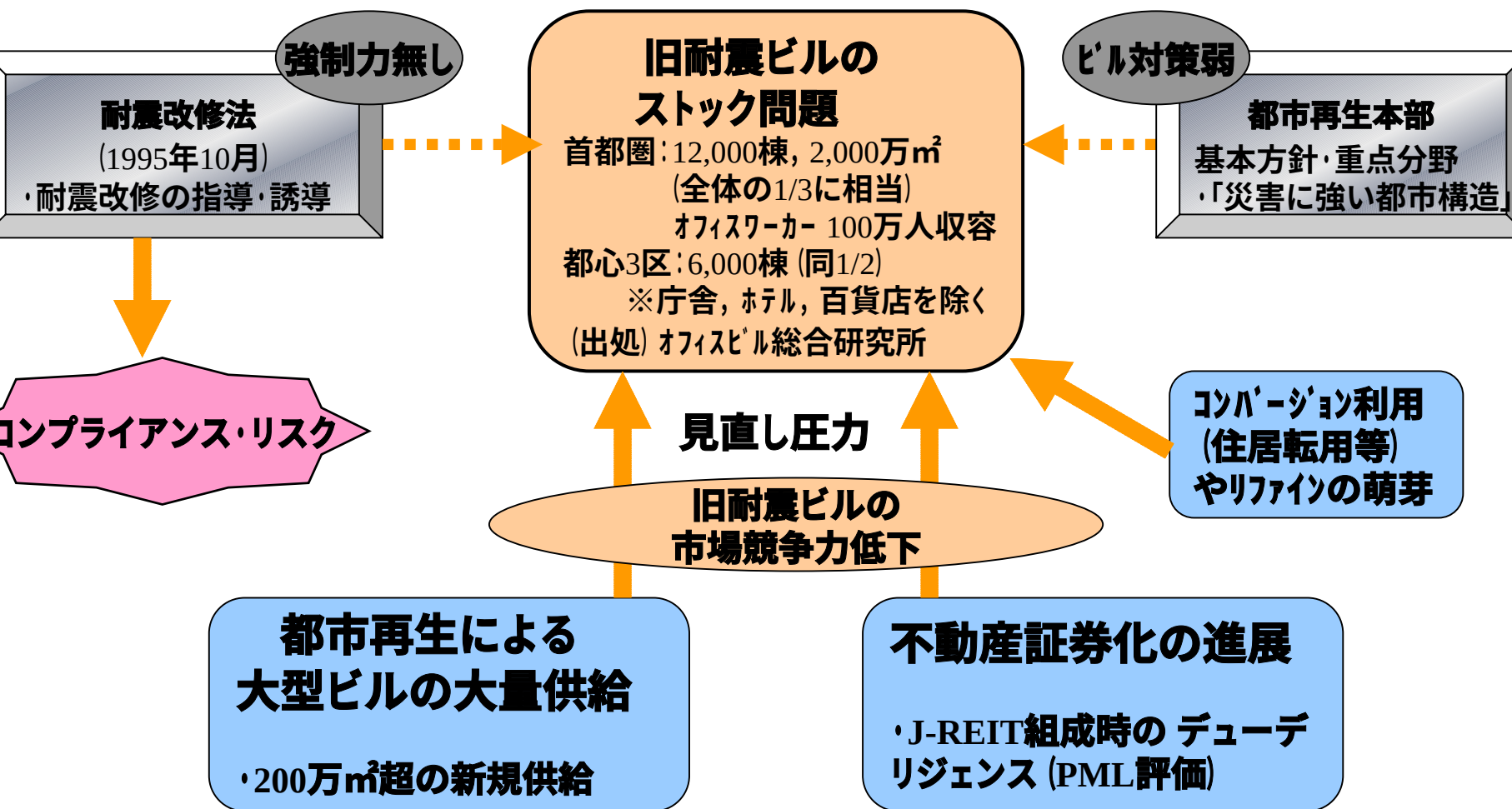
大分県宇目町。林業研修宿泊施設を庁舎に転用した例。正面中央に円形の建物を増築している。増築部分の主な用途は大会議室とホール。工事費は3億5000万円

- ・建物荷重の軽減 (コンクリートの除去等) / 筋交いによる補強 / 金属・ガラス等軽素材の活用
- ・防災上も軽くて強い建築物へ再生



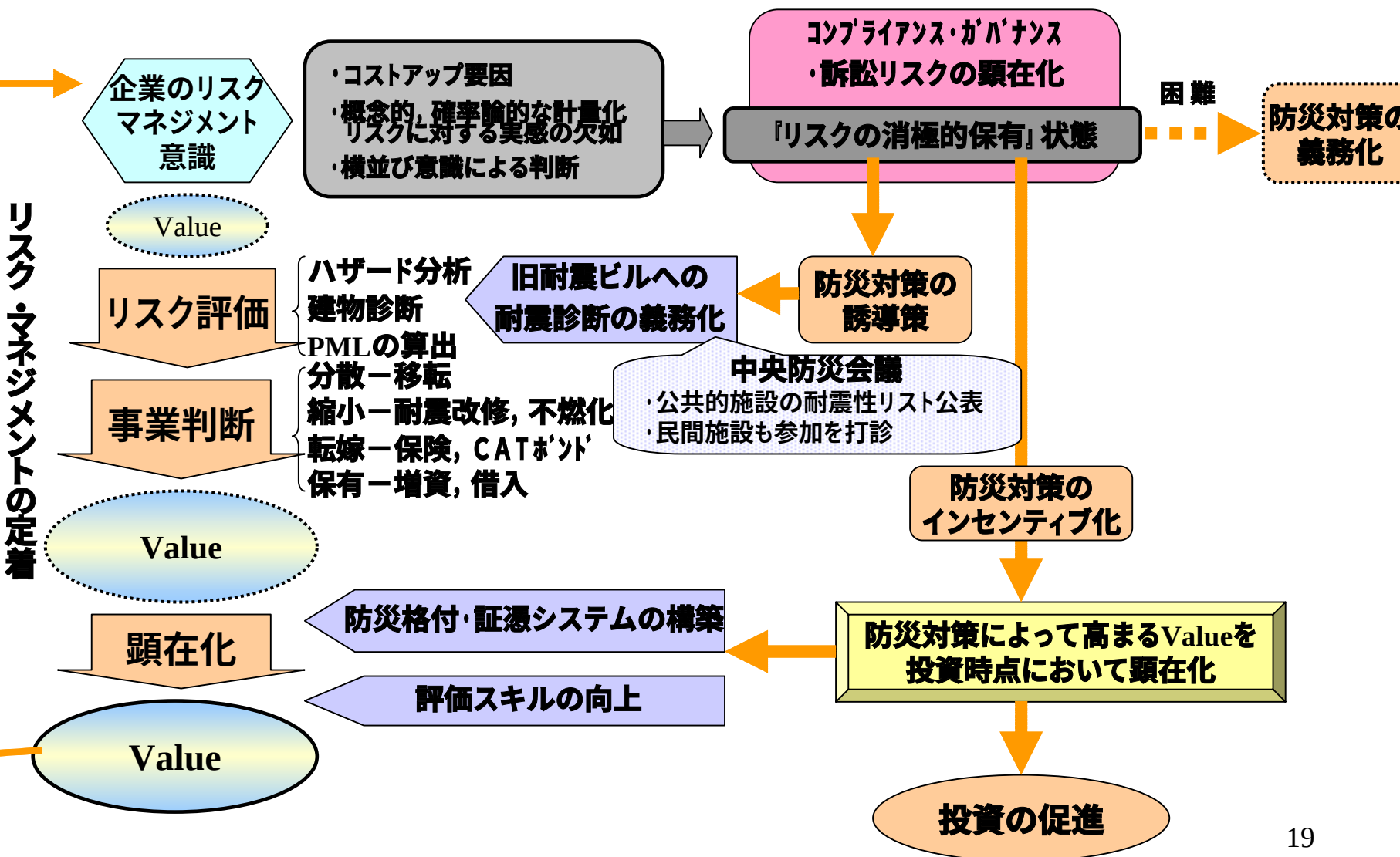
3. 企業全体としての対応が評価される時代へ

都心部業務ビルの環境変化



建物資産の需給の選別化

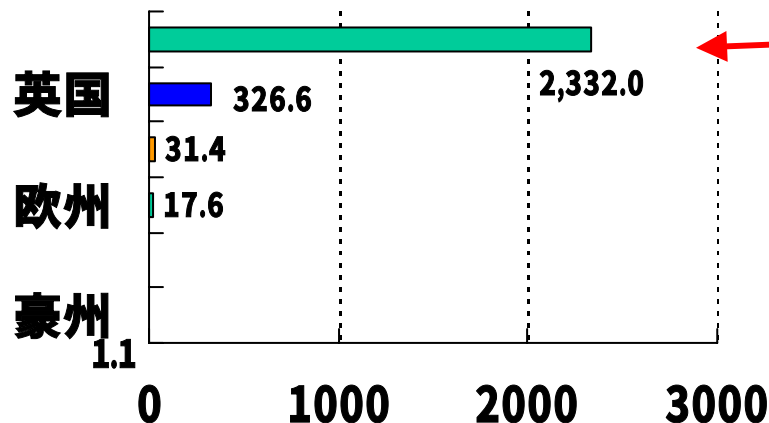
市場の力を活用した防災対策



SRIの市場規模

DBJ

世界のSRIの残高推計（2001年）

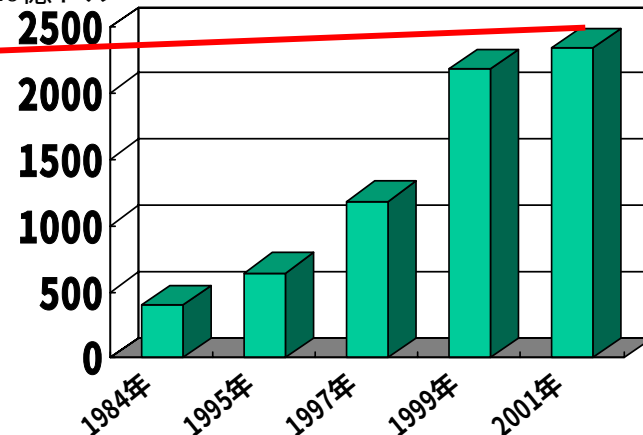


(出典) 経済同友会資料等より

単位：10億ドル

■ 米国のSRIの規模の推移

単位：10億ドル



(出典) Social Investment Forum資料等より

日本のSRI市場

日本のエコファンド
1999年から



歴史浅い

ファンド名	委託会社	SRI調査会社	設定日	純資産額 (億円)
日興エコファンド	日興アセット	グッド・ハンカー	1999/8/20	393
損保ジャパン・グリーンオープン	損保ジャパンアセット	損保ジャパン 損保ジャパン総合研究所 損保ジャパンリスクマネジメント	1999/9/30	82
エコ・ファンド	興銀第一ライフ	グッド・ハンカー	1999/10/29	53
日本株式エコ・ファンド	UBS	日本総合研究所	1999/10/29	43
エコ・パートナーズ	UFJパートナーズ	UFJ総合研究所	2000/1/28	30
朝日ライフSRI社会貢献ファンド	朝日ライフアセット	パブリックリソースセンター ストック・アット・ステイク (ベルギー)	2000/9/28	43
エコ・バランス	三井住友アセット	インターリスク総研	2000/10/31	12
日興グローバル・サステナビリティ・ファンド	日興アセット	SAM (スイス)	2000/11/17	22
グローバル・エコ・グロース・ファンド	大和住銀	インベスト・ストラテジック・ハリュー・ アドバイザーズ社 (米国)	2001/6/15	57
合 計				735

※純資産額は2003年10月末現在

(出典) モーニングスターHPより

日本の **SRIの純資産残高** は、欧州の1/180、北米の1/1250（2001年時点）

外国の評価機関の評価項目

<Ethical Investment Research Service (EIRIS: 英国)>

- 1983年に設立。教会や慈善団体を基盤に創設された非営利機関。現在、子会社である EIRIS Service Ltd. が営利業務を担当している。
- 英国、ヨーロッパ、北アメリカ、アジア・太平洋地域の約 2500 社を調査対象としている。この中には FTSE All World Developed Index 対象の企業すべてが含まれる。
- 英国 FTSE 社が開発した SRI インデックスである FTSE4 Good Index は EIRIS の調査データにより作成されている。

評価分野	評価事項
環境問題	環境マネジメント、環境方針、環境報告、採掘・採石、原子力、オゾン層破壊物質、農薬、除草剤、公害に関する有罪判決、熱帯雨林（材）、水質汚染
利害関係者問題	公害に関する苦情、コミュニティとの関係、企業統治、役員報酬、機会均等、健康・安全、労働組合、従業員参加状況、教育
その他の問題	アルコール、動物実験、情報開示、毛皮、ギャンブル、遺伝子工学、人権、集約農業、食肉販売、軍需品生産、販売、政治献金、ポルノグラフィ、成人向け娯楽サービス、好ましい生産、サービス、第三世界、たばこ

<SAM Sustainability Group>

スイスに本拠をおく、持続可能性を評価尺度とした投資の運用アドバイス会社。個人や機関投資家に運用アドバイスを提供するのみならず、さまざまな持続可能性の情報サービス提供も行っている。

	評価分野	評価項目
サステナビリティの機会	方針と戦略	・サステナビリティのための組織公の方針の有無 ・計画の妥当性 ・ステークホルダーとの関係 ・コーポレートガバナンス
	機会の管理	・従業員へのインセンティブアプローチ ・賢い資本管理 ・IT化の度合い ・サステナビリティの自主管理計画 ・環境と健康安全報告書 ・社会的責任報告書
	業種特有の（73 業種）の機会	・自社の業務の特有なサステナビリティ機会の評価
サステナビリティのリスク	戦略	・包括的なリスクアセスメント戦略 ・環境マネジメント ・グローバルな環境基準・社会基準 ・倫理要綱（賄賂や腐敗）
	管理	・環境・安全監査 ・社会監査 ・環境パフォーマンス評価 ・健康安全性レポート（事故率の推移、健康管理コストなど） ・従業員の扱いについての議論 ・突発的事故・災害への準備 ・環境債務 ・従業員からの内部告発を経営に伝達する手段があるか
	業種特有のリスク	各業種ごとにリスクアセスメントを設置

カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト 株式市場と地球温暖化

世界35の投資家 (運用規模4兆ドル) が500社 (日本50社) にアンケート

- ・地球温暖化に関する潜在的な債務規模の現在価値が、株価ベースの企業評価額の4割にも及ぶケースがあることが明らかになった。
- ・二酸化炭素排出量の多い業種にとどまらず、広範な業種において地球温暖化の影響が認識されていることが明らかになった。
- ・各企業の地球温暖化対策の進捗には、既に相当の格差が存在しており、このことから株価予測にあたっては、市場もしくは業種全体の株価変動のほかに地球温暖化問題に基因する各企業の株価変動リスクを勘案すべきことが明らかになった。
- ・地球温暖化対策は、確実に将来のコーポレート・ガバナンスの問題になる。地球温暖化対策が株主行動、企業訴訟のテーマとなる可能性が明らかになった。

従来の環境対策融資からの転換

＜従来＞ エンド・オブ・パイプ（環境汚染物質の排出時における適正処理）の対応
→公害防止設備にかかる投資資金を支援（対象設備を特定して融資）



＜今後＞ 環境配慮型経営（例：C S R（企業の社会的責任）に配慮する経営）の促進。
→環境配慮型経営に必要な事業資金全体を支援（企業を特定し、環境対策に係る資金調達全般を支援）

「環境配慮型経営促進事業」の概要

(1)環境配慮型経営を行っている企業を選定

スクリーニング評価(次頁)により環境配慮型経営度を評点化

①経営全般(ガバナンス・パートナーシップ・情報開示等)

②事業関連(研究開発・サプライチェーンマネジメント・リサイクル等)

③環境パフォーマンス(温室効果ガス・水資源・廃棄物等)

約100の評価項目

(2)環境負荷低減に資する事業活動を幅広く支援

(3)融資対象企業の環境配慮型経営をモニタリング

(特 色)

(1)わが国で初めて「環境格付け」の手法を用いた融資制度を創出

(2)社債応募、保証にも活用

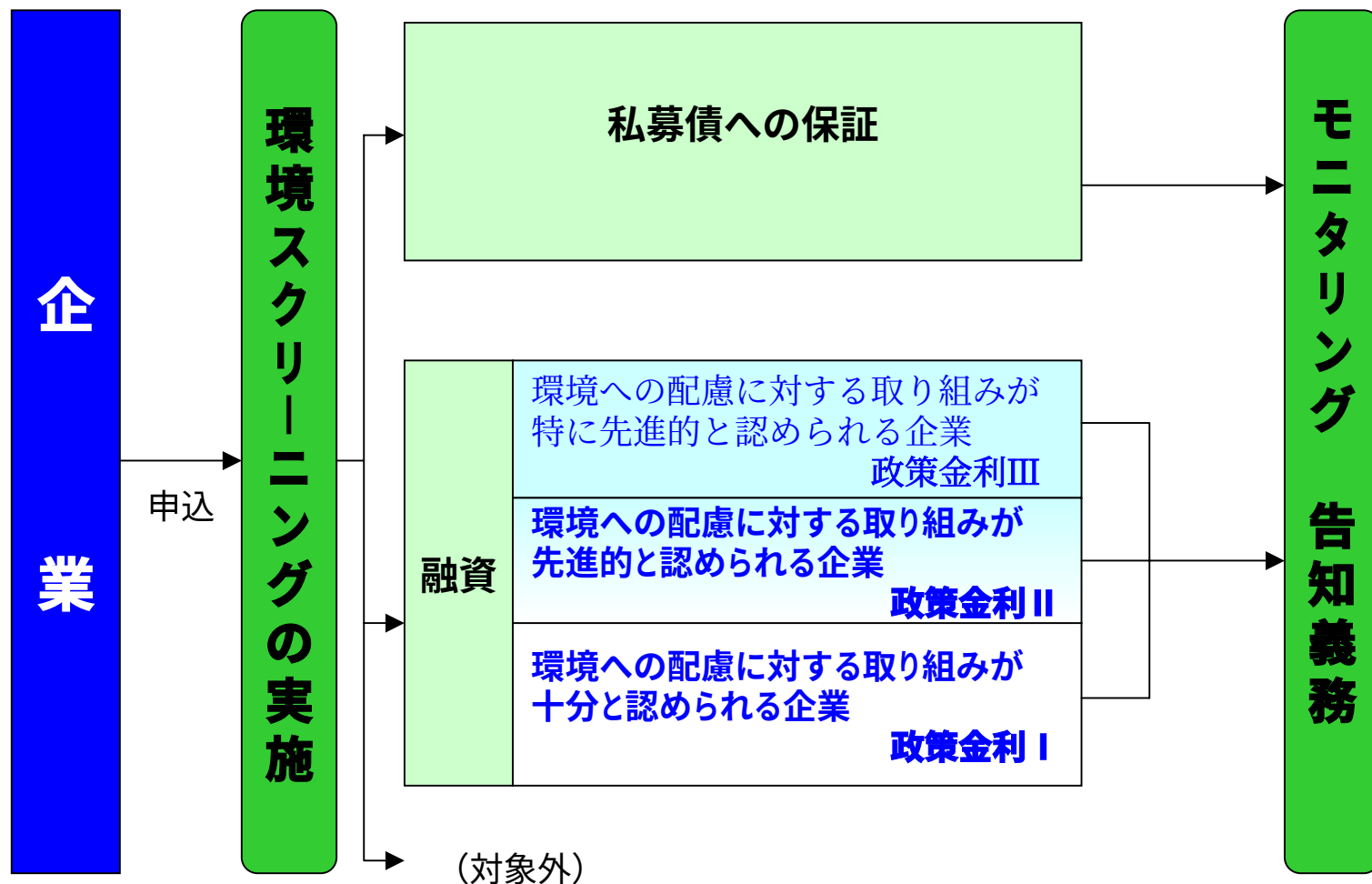
(3)環境省の「環境パフォーマンス指標ガイドライン」に準拠

(4)中堅・中小企業の利用に資する配慮

(5)製造業・非製造業の各業種に対応する項目の設定

(6)特に優れた事例に対応するため加点項目を整備

「環境配慮型経営促進事業」のスキーム



優れた取り組みをしている企業は、高い格付けを受け、金利など条件面で有利に資金調達できるように

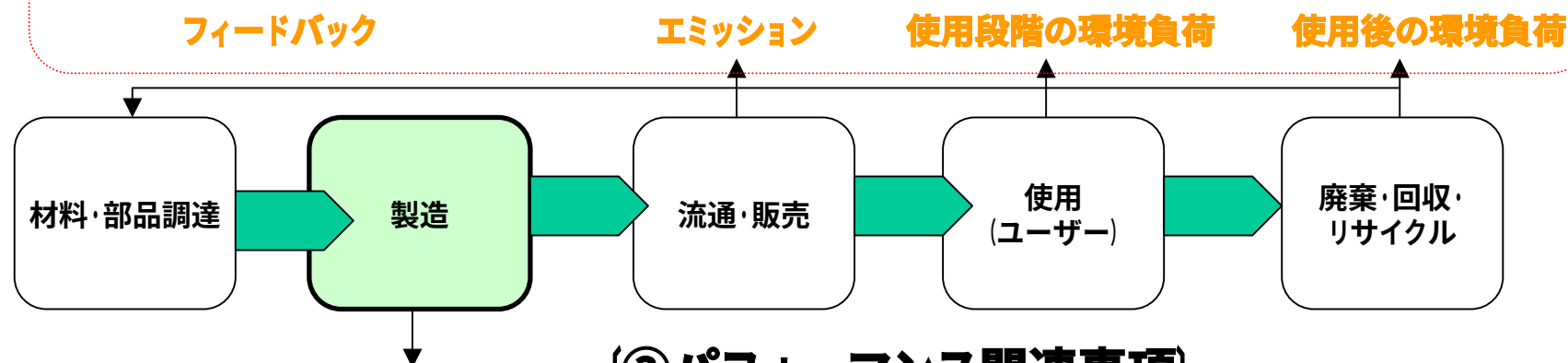
スクリーニングの考え方

〔①経営全般事項〕

「環境配慮型の経営が組織全体に共有されているかどうかを問う部分。環境部が社内的に孤立しており、システムが実効性を伴わないような企業を排除するための設問（主に定性）」

〔②事業関連事項〕

「製造工程など自社が直接管理可能な環境負荷（③の対象）を除き、事業の流れ全体に亘る環境対策を扱う（主に定性）」



〔③パフォーマンス関連事項〕

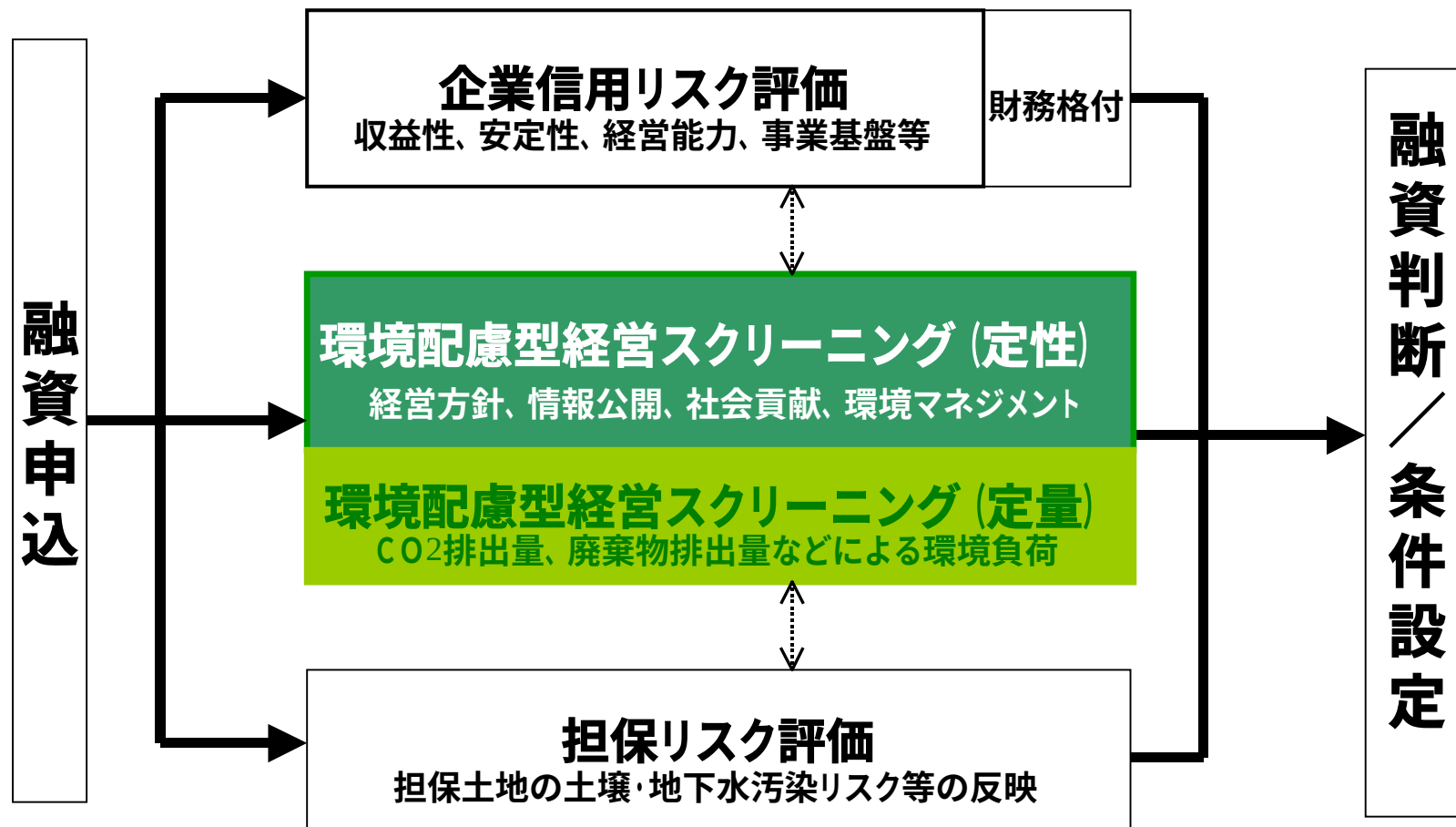
「製造工程など自社が直接管理可能な本業からのエミッション対策の実績を問う。関連項目は多岐に亘るが、MOEガイドラインのコア指標を中心に構成（主に定量）」環境効率性指標

評価項目の概要

製造業（加工組立）用の例（2003年12月現在）

評価項目		
経営全般事項 (小計)	通常／ 加点	A コーポレートガバナンス
		B コンプライアンス
		C リスクマネジメント
		D パートナースhip
		E 従業員
		F 情報開示
		事業関連事項 (小計)
H 製品・サービス開発		
I サプライチェーンにおける環境配慮		
J 使用済み製品リサイクル		
パフォーマンス関連事項 (小計)	通常／ 加点	K 地球温暖化対策
		L 資源有効利用対策
		M 水資源対策
		N 化学物質管理
		O その他の環境負荷対策
合		計

環境スクリーニングの長期展望



4. まとめ

□地域

- ★まちづくり、環境、福祉への地域の取り組み→防災への取り組み
- ソーシャル・キャピタル (社会関係資本) の重要性
- ・信頼関係が埋め込まれている地域
- ・信頼関係をこれからつくる地域
- ・地域間信頼構築 (震災疎開パッケージ) : 地域 (防災) 連携住民票

□企業

- ★防災と経済の両立 = 当該地域・日本・世界の持続可能性と企業の持続可能性
- ・製品・サービスの対応 ← 防災マーク
プリペア・デザイン
(エコデザイン・ユニバーサルデザイン)
防災プロダクツ・サービス展
- ・自社の対応
本社ビル・工場の物理的防災対策
事後の製品・サービス供給体制 (分散立地)
ガバナンス、リスクマネジメント
- ・周辺地域への対応

✦トータルとしての防災会計、防災格付け、表彰

- ・防災コスト・効果の把握とともに、特に防災負荷の定量化が重要

(例) 環境効率性

付加価値 (利益、性能向上)

環境負荷

- ・防災対策による当面のコスト増が将来のコスト減・利益増に繋がる仕組み

(例) リファイン建築

✦当面は環境格付けやCSR格付けに防災項目を入れていくことが重要

✦企業の社会的責任 (CSR) ⇔ 社会的責任投資 (SRI)

- ・信頼の重要性

防災対応ビルファンド (REIT)

防災SRIファンド

✦世界に対し企業の防災対応や規格 (製品～企業全体) を競争力の糧とできるか

地域と社会の防災力向上のための

ご意見を募集します



防災ポスターコンクール入賞作品

中央防災会議『民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会』は、「民間」や「市場」の力を地域や社会の防災力向上に活かす施策の具体化を目的としています。

地震などの大災害に備えるためには、自助、共助、公助が互いに補完しあう効果的な対策が必要であり、行政はもちろん、社会の構成員が全員で取り組むべき課題です。

そこで、自治会、商店会、PTAや各種NPOなどがどのように連携して地域の力を発揮できるか、あるいは全国的に業務展開をしている企業などが防災のためにどのような役割を持つかといった、これまで議論が十分ではなかった視点に着目して、広く皆さまからご意見やアイデアなどをお聞きするためのご意見募集を4月30日から6月4日まで実施します。まずは下記のインターネットにアクセスしてみてください。インターネットに自信のない方は、下段連絡先に直接お問い合わせください。



内閣府の意見募集サイト <http://www.cao.go.jp/comment.html> にアクセス

■意見募集らん「地域と社会の防災力向上のためのご意見募集」の【公表資料】をクリック

募集の説明や関連資料などをご覧ください

回答用紙にご意見を記入して返信

【お問い合わせ先】
内閣府政策統括官（防災担当）付
榎 晃秀・吉野 広郷
100-8969
東京都千代田区霞が関1-2-2
中央合同庁舎5号館
Tel: 03-5253-2111 (内線51505)
Fax: 03-3597-9091



小学生の防災マップづくり



丸の内帰宅困難者訓練

阪神・淡路大震災



1 防災対策についての基本的な考え方について

- 中央防災会議（会長は内閣総理大臣）では、来るべき東海地震、東南海地震・南海地震等の巨大地震による被害想定を公表しています。

○ 東海地震の被害想定 (朝5時の場合)

死者 最大9,200人
全壊建物 約26万棟
経済的被害 最大約37兆円

○ 東南海・南海地震の被害想定 (朝5時の場合)

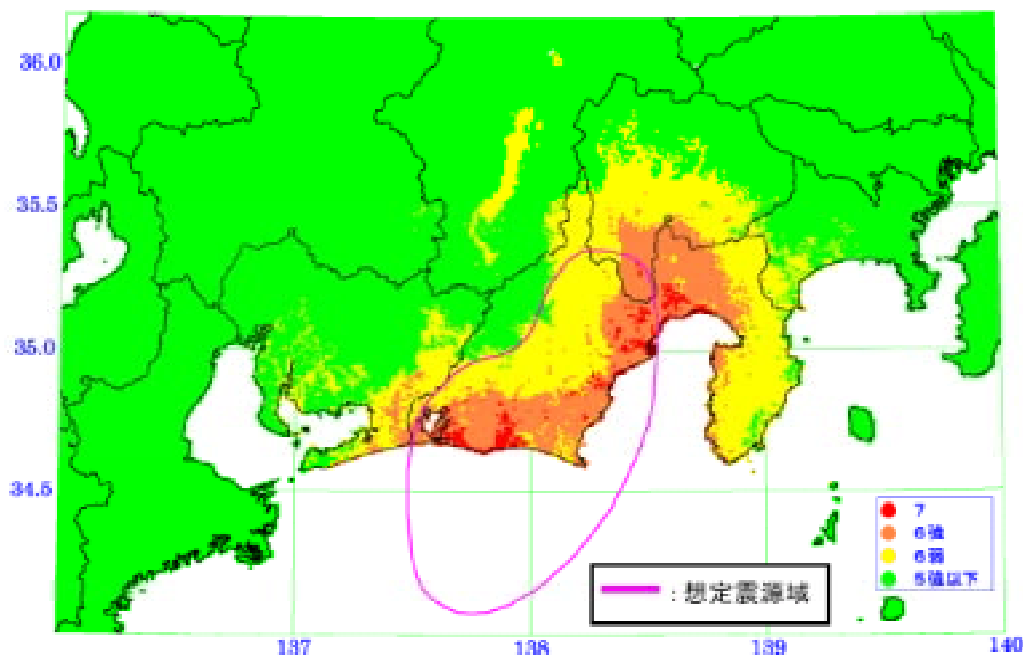
死者 最大18,000人
全壊建物 約38万棟
経済的被害 最大約57兆円

● 阪神・淡路大震災

死者・行方不明者 6,436人
全壊建物 10.5万棟
経済的被害 約10兆円

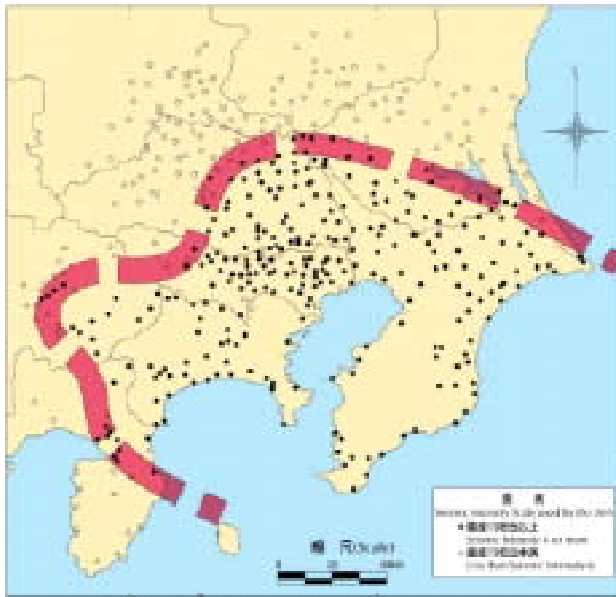
(注：被害想定は、建物倒壊等による被害が最大となる朝5時の場合。必ずしも想定される被害のすべてを含むものではない。)

※ <http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/tou-tai/7/siryou1.pdf>



- また、首都直下地震や、日本海溝・千島海溝周辺で発生する地震なども、発生が懸念される巨大地震として、中央防災会議でその対策等を検討しています。

※ <http://www.bousai.go.jp/hakusho/h15/index.html>



南関東直下の地震により著しい被害を生じるおそれのある震度VI相当以上になると推定される地域の範囲
(南関東大綱の対象地域)

出典：平成15年版防災白書

- 防災対策に対しては、様々な意見があります。
 - ・ 地震は避けようがないし、巨大地震対策は膨大な費用がかかる。稀にしか起きないのだから、何もしないでよいのではないか。
 - ・ 地震はいつ、どこで起きるかわからないのだから、事前の対策よりも、事後の応急救助体制をしっかりとやるのが大切。
 - ・ 事後の対応はもちろんだが、事前の対策で被害を減らすことができるなら、事前対策にも力を入れて、災害を迎え撃つ努力をするべき。
- アメリカの連邦危機管理局（FEMA）は、「2008年度までに災害による経済被害を100億ドル軽減する」などといった具体的な目標を掲げて、それに向けた効果的な対策に官民あわせて取り組んでいます。

Question No.1

⇒ **皆さんは防災対策について、どう思われますか？**

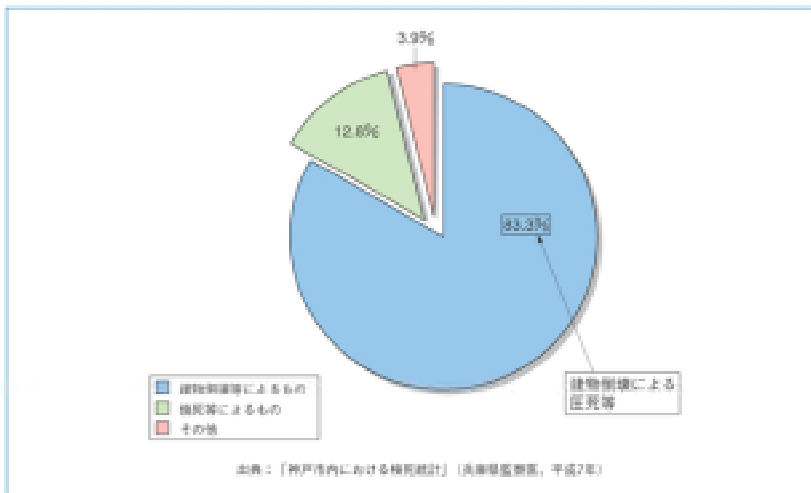
(参考) 専門調査会での意見、議論

- ★巨大地震に係る人的被害、経済被害について、「今後〇年間に半減させる」等の明確な目標を示し、官民で共有することが重要ではないか。
- ★人は負のイメージを連想する事柄はあまり考えたがらない。防災対策が重苦しいイメージにならないよう、できることなら楽しい事柄に関連づけることが必要ではないか。
- ★防災対策を推進するため、被害の時期・範囲などについての高精度の情報提供が有効ではないか。

2 防災知識と情報の普及について（特に住宅耐震化の促進）

- 中央防災会議では、前記のような巨大地震の被害想定を公表していますが、ご存知でしたか？
- 阪神・淡路大震災での犠牲者の8割以上が、建物倒壊による窒息死、圧死でした（その大半が即死）。※阪神・淡路大震災全体の死者・行方不明者数は6,436人

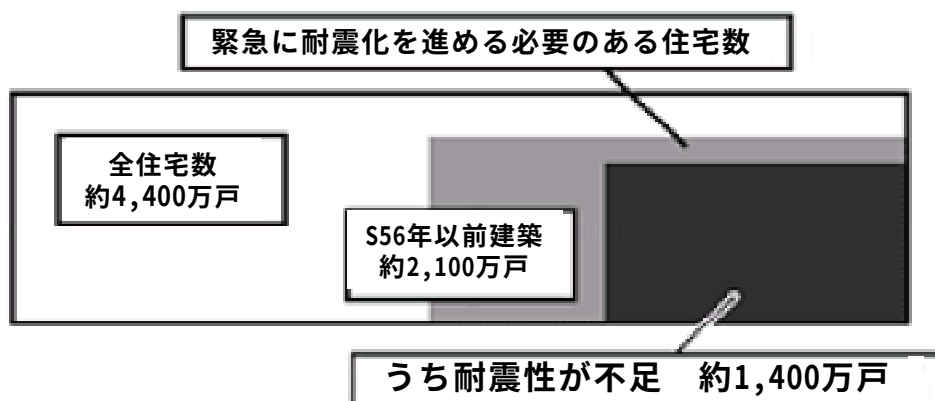
■図2-4-3■ 阪神・淡路大震災における犠牲者（神戸市内）の死因



出典：平成15年版防災白書

住宅・建築物の耐震化を進めることは、震災による人的被害を抑止する上で極めて効果的な対策です。耐震化を進め、倒壊を防止することは、火災延焼の危険を軽減することにも寄与します。

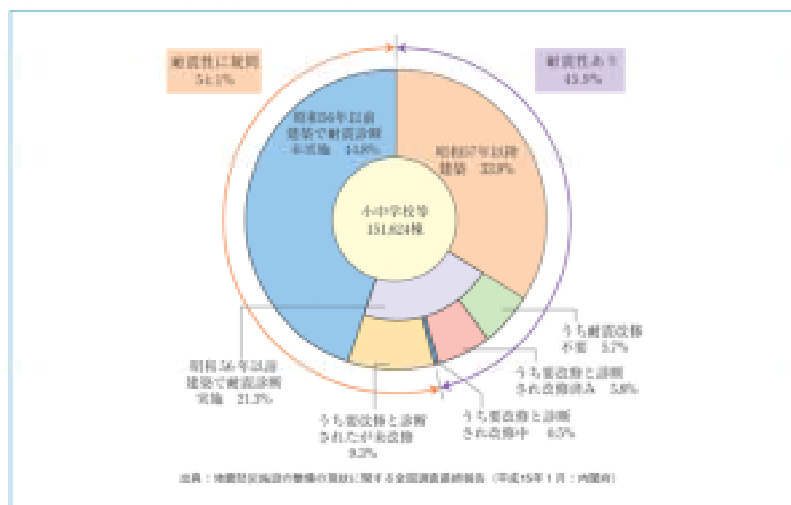
しかし、耐震化の進捗は必ずしも十分とは言えません。その原因の1つが、耐震化の効果等の情報が、十分浸透していないから、という指摘があります。家具等の固定など、耐震化以外の身近な対策についても、十分知られていないという意見もあります。



出典：平成10年住宅・土地統計調査（総務庁）、国土交通省推計

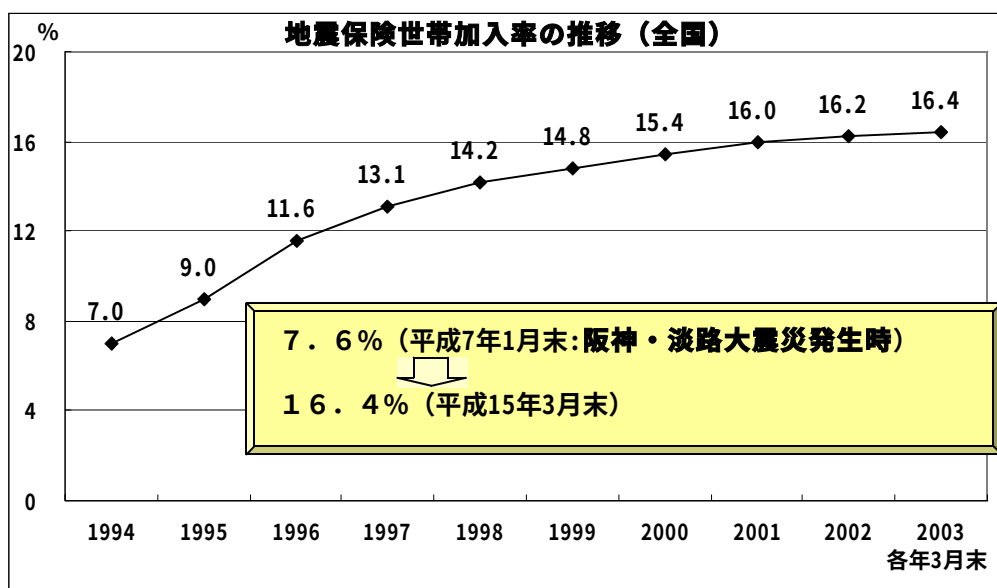
- 学校などの公共施設の耐震化も、必ずしも十分進んでいません。

■ 図 2-4-4 ■ 小中学校等の耐震化の状況



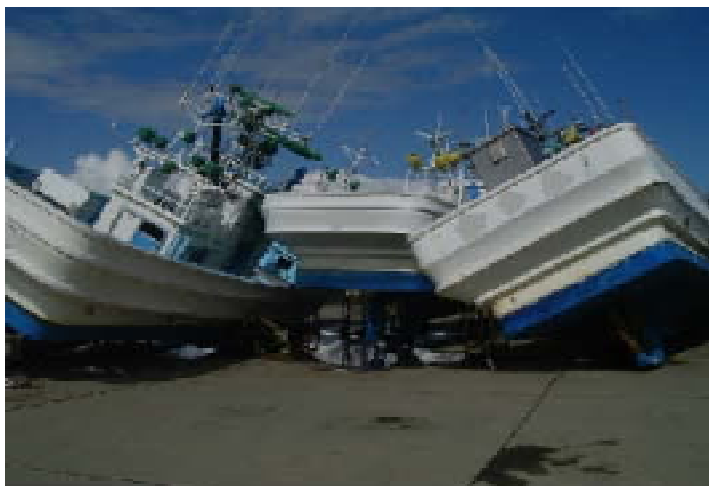
出典：平成 15 年版防災白書

- 住宅被害に対する備えとしては、地震保険がありますが、普及率は平成15年3月末現在で16.4%と、決して高くありません。



資料提供：
（社）日本損害
保険協会

- 巨大地震発生時に、海沿いの地域では、津波による被害が懸念されます。津波に対しては、いち早く避難することが重要であることは以前から指摘されていますが、過去の災害では、避難のあり方が必ずしも十分でなかったとの意見もあります。



十勝沖地震（2003年）による津波で被害を受けた漁船

- 行政も、こうした情報提供に今まで以上に努力する必要がありますが、例えば、市民の方が地域ぐるみで防災教育に取り組んでいる事例もあり、こうした取り組みも重要であるという意見もあります。

Question No.2

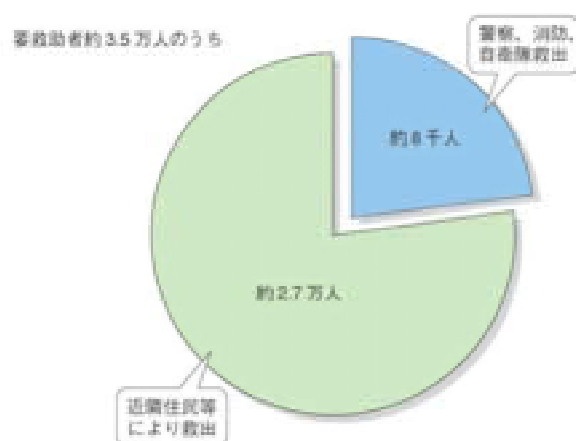
⇒ **防災知識、情報の普及策についてのアイデア、日常的に防災を意識する工夫、防災教育に関する取り組みのアイデアなどをお聞かせください。また、住宅耐震化の推進策についてご意見をお願いします。**

（参考）専門調査会での意見、議論

- ★商品等の防災性能に着目して「防災マーク」を付与する等、日常的に防災を意識する社会的工夫が必要ではないか。
- ★耐震化が進まないのは、補強工事に関する適切な情報が得られないことにも原因がある。ニーズにあった情報提供の仕組みを検討すべき。
- ★耐震性が不動産市場での重要な評価基準となる仕組みを検討するべきではないか。例えば、市場で売買・賃貸される住宅はすべて耐震診断済みのものとするなど、災害国ならではの仕組みを検討してはどうか。また地域に着目し、耐震化に伴う地域全体の地価や賃貸料等へのプラスの影響も踏まえ、地域で改築費を一部負担するインセンティブも検討してはどうか。
- ★地震保険において、多くの世帯が加入することを目指すことと「防災対策に基づく料金の割引」等、各種の普及策を併せて検討することが必要ではないか。

3 市民、企業などの防災対策について

- 阪神・淡路大震災では、多くの人が、近隣住民の方々に助け出されました。



阪神・淡路大震災では6,000人を超える人が犠牲となったが、要救出者35,000人のうち約8割の27,000人が家族や近隣者により救助されたといわれています。）

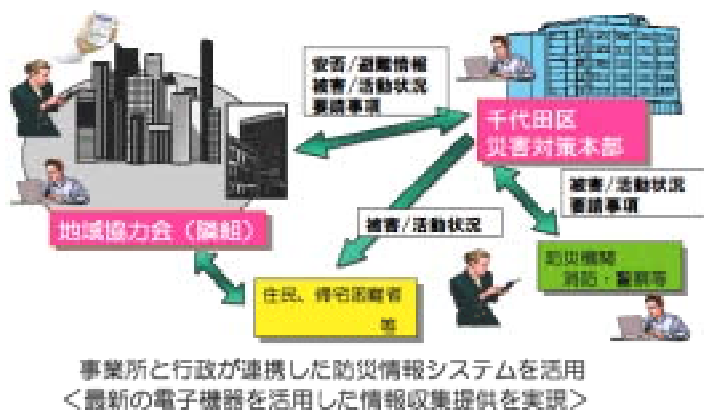
【河田孝昭「大規模地震災害による人的被害の予測」『自然災害科学Vol.16, No.1』(1997) p.8】による

- 最近では、地域の人たちが率先して、地域の防災力を高める取り組みをしている事例も増えています。



（平塚市では、多様な NPO、小中学校PTA、自治会などが連携して「ひらつか防災まちづくりの会」が設立されました。＜まちを壊さない＞＜まちを燃やさない＞＜互いに助けあう＞を共通テーマとして、様々な活動を精力的に実施しています。）

- また、企業が、「防災隣組」を組織して、お互いに協力し合う体制をとっている事例もあります。



（わが国を代表する企業本社群が集積している大手町・丸の内・有楽町地区で、「地域協力会（防災隣組）」が設立されました。震災時の帰宅困難者を想定した避難訓練、防災情報システムの開発、区内大学との防災応援協定の締結等の取り組みを行っています。）

- 市民、まちづくり団体、商店街、企業関係者、行政などが、ゆるやかに連携して、お互いの取り組みをネットワークする新しいNPOも登場しています。



「東京いのちのポータルサイト」は、首都圏を中心に、多様なまちづくり活動を実践しているNPO、団体、市民等がネットワークを結ぶNPO法人です。防災知識普及のためのCD作成、シンポジウム開催等の活動を行っています。）

←シンポジウムのような
提供：東京いのちのポータルサイト

Question No.3

⇒ **市民、企業、NPOなどは、日常どのような防災対策に取り組むことが大切でしょうか。それぞれの立場でのアイデア、あるいは優れた取り組み事例があれば紹介してください。また、行政の支援のあり方についても、アイデアをお聞かせください。**

（参考）専門調査会での意見、議論

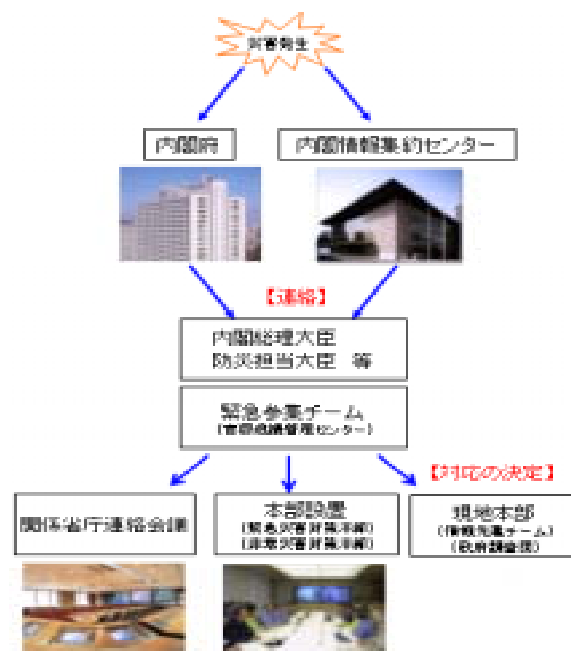
★震災対策を契機として、地域間交流を進めることで、人と人のネットワークが広がる。これは、結果として地域内交流を深めることにもつながる。

- ★「防災まちづくり」への取り組みに対し、行政としても支援をすることが必要ではないか。
- ★さらに一步進めて、防災に関連するコミュニティビジネスを育むことを検討してよいのではないか。
- ★防災対策の費用対効果を客観的に計測する共通の尺度(スタンダード)を導入することにより、企業の防災対策を推進できないか(「防災会計」の導入)。
- ★個人や企業の取り組みに対し、税制上の配慮をすることも具体的に検討するべきではないか。

4 災害発生時の対応について

- 政府は24時間の情報収集体制をとり、大きな災害が発生した際は、ただちに関係者が総理官邸(危機管理センター)に参集し、非常災害対策本部設置等の初動対応をとります。

関係各省庁が一体となり、地方公共団体と連携をとりつつ、必要な応急対策を実施していくこととしています。



- 一方、阪神・淡路大震災では、地震発生後13か月間に活動した一般ボランティアは約140万人と推計されており、多くのボランティアが全国から駆けつけました。「ボランティア元年」と言われています。ボランティアの活動を支援するため、NPO法も制定されました。



昨年も、梅雨前線豪雨、宮城県沖地震で、多くのボランティアが活動しました。

(高知県西部豪雨水害ボランティア出動の様子)
提供：RB (レスキューサポート・バイクネットワーク)

- 企業も、大きな災害発生時には、企業特性を活かして、地域のために様々な活動をしています。最近では、地方公共団体と事前に協定を締結する場合も増えています。

■ 図 3 - 2 - 5 ■ 自動車修理工場による防災訓練



(自動車修理工場が、災害時の道路啓開作業を、自治体との協定に基づき実施する事例)

- 阪神淡路大震災の際には、企業の活動が目覚しく、災害時における企業活動の重要性が再認識されました。



仮設店舗による営業再開

出典：トップの決断－阪神・淡路大震災に見るダイエーの対応
東京海上火災保険(株)「TALISMAN No.20」

- スーパーやコンビニのように、被災地で食料等の生活必需品等を供給するため、極力営業を継続する事業者もたくさんあります。そうした事業者に対し、商品（生活必需品）の優先的輸送や通信の確保等の面で、行政も支援するべきであるとの意見もあります。

Question No.4

⇒ **災害発生時は行政だけではなく、市民、ボランティア、企業などの活動も大きな力になります。こうした活動が、より円滑になされる環境を整備するため、どのようなアイデアがあるでしょうか。行政の支援策も含め、お考えを具体的にお聞かせください。また、企業の地域貢献を推進するためのアイデアもお聞かせください。**

（参考）専門調査会での意見、議論

- ★地域ごとのNPO、企業等の力の活用や取り組みの優先順位等を地域防災計画等に関連付けることが必要ではないか。
- ★帰宅難民はレスキュー隊に変身できる。また、企業の事業所は地域と連携し、貢献することができる。そのためにも、家族と従業員の「安否確認」は最優先事項であり、様々なサービスを活用し、事前の準備をすることが重要ではないか。
- ★コンビニで被災情報の収集ができるのではないか。
- ★各種の災害対応に関し、通常の規制の適用を緩和する「災害緊急特区」（緊急物資提供企業への支援等）を検討してはどうか。

5 企業の役割について

- 災害時に企業は、まず従業員、顧客の安全確保をすることが重要です。その上で、業務を継続すること、さらには、地域貢献等の活動を行うことが期待されています。最近では、前記のように、地域でお互いに協力関係を結んだり、自治体と協定を締結する等の事例も増えています。
- しかし、災害時だけではなく、日頃から、例えば耐震性に優れた建築物や、防災性能が高い商品、サービスを開発し提供する、ということも、社会全体の防災力を高める上で重要ではないか、という意見もあります。

テレビの転倒防止策



引っ越し業者の家具転倒防止サービス

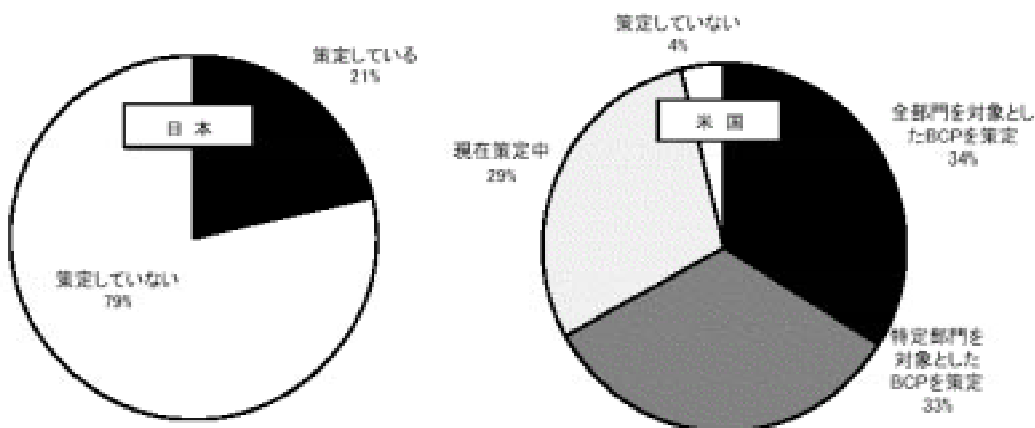


出典：「民間と市場」専門調査会」第3回市場 防災社会システム分科会資料

- そうした企業の取り組みが、社会や市場から適切に評価される仕組みが必要ではないか、との指摘があります。現状では、例えば民間の不動産情報誌でも、耐震性が評価項目になっていないことが多いと言われています。企業の情報開示レポートでも、防災対策が特記されていることは稀です。
- これからの企業の防災対策は、個々の事業所ごとの対応ではなく、災害時に可能な限り短期間で最も重要な機能を再開するための対応方針を、全社的な経営戦略として事前に準備することが重要と言われています。これが、業務継続計画（Business Continuity Plan（BCP））とよばれるもので、バックアップシス

テムの整備、バックアップオフィスの確保、要員の確保、迅速な安否確認のシステム整備など、平時からの全社的対応も重要な要素となっています。こうした計画を策定することの重要性は、同時多発テロ以降つとに指摘され、米国企業を中心に多くの企業で導入されていますが、わが国企業の場合、米国企業と比べ、導入していない企業の割合が高いとの指摘もあります。

BCPの策定状況における日米比較



出典：KPMGビジネスアシュアランス(株) 「ビジネス継続マネジメント (BCM)サーベイ2002」

Question No.5

⇒ 災害に強い社会をつくるためには、災害発生時だけではなく、平時からの取り組みが大切ですが、その際、企業の取り組みも重要です。企業の役割として期待されることは何でしょうか。また、企業の取り組みを社会や市場で適切に評価される仕組みについてどのようなアイデアがあるでしょうか。お考えをお聞かせください。

(参考) 専門調査会での意見、議論

- ★企業の「社会的責任投資」(SRI)を参考に、「防災責任投資」などの仕組みを検討してはどうか。また、業態ごとに、業務継続計画(BCP)を策定するための効果的な環境整備を検討するべきではないか。
- ★各種企業にとっても、防災をコスト要因と考えず、防災性能に配慮した製品等を新たな競争力を有するものとして、世界市場に打って出る、という戦略も検討に値するのではないか。

6 最後に・・・

Free Comment

⇒ 来年は阪神・淡路大震災が起きてから10年目です。今後、行政、企業、市民、NPO等が連携して防災対策を押し進める上で有効と思われるアイデア、ご意見等があれば何でもご自由におよせください。

民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会 今後の検討の方向性に係るご意見募集について

- 地震などの大災害に備えるためには、自助、共助、公助の考え方が必要であり、行政は勿論のこと、社会の構成員が全員で取り組むべき課題です。したがって、一般市民、自治会、企業、NPO、NGO、市町村、国の各構成員が、それぞれの役割を認識しながら取り組んで初めて達成できるものといえます。
- これまで、行政の役割や、1人ひとりの市民が自ら備えるべきこと等については議論されてきましたが、例えば地域全体として、自治会、商店街、PTAや各種NPOなどがどのように連携して地域の力を発揮するか、あるいは全国的に業務展開をしている企業などの役割はどうか、という論点については、あまり議論されていませんでした。
- また、議論の対象も、日頃いかに準備をして地震に強い社会を作るのかという議論より、地震などの災害が発生した後の行政の危機管理やボランティアなど、目に見える議論に集中しがちでした。
- 今まで何度となく防災対策の重要性が指摘されながら、大きな災害発生から時間がたつと、1人ひとりの市民や個々の企業等の中で、「防災」意識が低下しがちになります。このため、可能な限り平時の社会システムの一部として、防災を定着させていくことが、社会の防災力を高める上で重要です。平素からの市民の活動や企業の活動の中に災害に備えるという意識が根付くような社会の仕組みや地域での取り組みをどのように構築、支援するか、具体的に検討を行っていくことが重要です。
- これらの点について、具体的な検討を行うために、平成 15 年 9 月、中央防災会議に「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」（座長：樋口公啓 日本経団連副会長）が設置されました。
- 同専門調査会では、災害に強いまちづくりに向け、企業や NPO、地域住民などが連携し日常的に活動に参画することで地域防災力の向上を図る「防災まちづくり」推進のための施策を検討する「防災まちづくり分科会」、日常的な商品やサービスの防災性能に着目し評価することで、消費者や企業の行動を通じて社会の防災力が高まる仕組みや、企業の防災に対する取り組みが社会的に評価される仕組みなど、市場の力による防災力向上を図るための施策体系を検討する「市場・防災社会システム分科会」を設け、鋭意検討を行っています。
（詳細は、内閣府ホームページ <http://www.bousai.go.jp/> ご参照）
- 官民連携し、社会をあげて防災対策に取り組む上で重要なことは、目指すべき目標を共有し、防災に関し社会で活動する様々な主体が、同じ目標に沿って連携しながら、今何をすることが望ましいかという価値を共有することであると考えられます。
- 今後、中央防災会議では、本専門調査会の検討結果を踏まえ、官民連携した防災対策についての基本的指針である「民間と市場の力を活かした防災戦略（仮称）」を平成 16 年度中に策定する予定です。
- 今回のご意見募集は、そのために、国民の皆さんのアイデア、英知、具体的活動に基づくご意見など、幅広くお伺いするものです。皆さんから寄せられたメッセージを、「防災戦略」に反映させていきたいと思っておりますので、是非多くの方々からご意見等を頂戴したいと願っています。

ご意見募集 Questions

Question No.1

皆さんは防災対策について、どう思われますか？

Question No.2

防災知識、情報の普及策についてのアイデア、日常的に防災を意識する工夫、防災教育に関する取り組みのアイデアなどをお聞かせください。また、住宅耐震化の推進策についてご意見をお願いします。

Question No.3

市民、企業、NPOなどは、日常どのような防災対策に取り組むことが大切でしょうか。それぞれの立場でのアイデア、あるいは優れた取り組み事例があれば紹介してください。また、行政の支援のあり方についても、アイデアをお聞かせください。

Question No.4

災害発生時は行政だけではなく、市民、ボランティア、企業などの活動も大きな力になります。こうした活動が、より円滑になされる環境を整備するため、どのようなアイデアがあるでしょうか。行政の支援策も含め、お考えを具体的にお聞かせください。また、企業の地域貢献を推進するためのアイデアもお聞かせください。

Question No.5

災害に強い社会をつくるためには、災害発生時だけではなく、平時からの取り組みが大切ですが、その際、企業の取り組みも重要です。企業の役割として期待されることは何でしょうか。また、企業の取り組みを社会や市場で適切に評価される仕組みについてどのようなアイデアがあるでしょうか。お考えをお聞かせください。

Free Comment

来年は阪神・淡路大震災が起きてから10年目です。今後、行政、企業、市民、NPO等が連携して防災対策を押し進める上で有効と思われるアイデア、ご意見等があれば何でもご自由におよせください。

民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会 今後の検討の方向性について（案）

I 目指すべき目標(イメージ)

＜防災対策の基本的考え方＞

官民連携して災害に強い社会 "A Nation Prepared" をつくる
⇒国民共有の目標とそれを達成するための戦略

☆「災害に強い社会」とは、社会の構成員が

- 備えるべき災害についての知識を持ち
- 人命・財産を災害から守るために何をすべきかを知り
- そのために日頃から戦略的に準備すること

- ⇒ ・ "Damage-repair-damage cycle" からの脱却
- ・ハード、ソフト両面から地域の防災力を高める
 - ・地域の力を最大限に引き出す（エンパワーメント）
 - ・住民、NPO、企業等にとって何が出来るかを明らかにすることで、
 - ①それを支援、推進するための環境整備を行政が施策として立案、実施
 - ②行政が責任をもって行うべきことが明確化

☆明確な目標を示し、官民共有することの必要性

(例)

- ・被害想定(巨大地震)に係る人的被害、経済被害について、「今後○年間に半減させる」
- ・住宅・建築物の耐震化についての目標
- ・企業の取り組み（ライフライン復旧、BCP策定等）についての目標

II 課題と方向性

1 災害知識、情報

<これまでの取り組み>

- ・東海地震等被害想定公表（中央防災会議）
- ・防災・危機管理eーカレッジ（消防庁）
- ・地震防災マップ等の取り組み
- ・各種政府広報
- ・自治体の取り組み（あいち防災カレッジ）
- ・気象庁 緊急地震速報
- ・防災講演会、シンポジウム、ワークショップ、被災者の体験談を聞く会等の開催
- ・地域FMを通じたレクチャーシリーズ
- ・「まち歩き」、DIG等を通じた身の回りの安全総点検
- ・情報提供、交流の場を用意
- ・「かきこマップ」の活用
- ・NPOによる「CD説法士」

<課題と方向性>

- 防災意識の低下・風化
⇒ 日常的に防災を意識する社会的工夫（「防災マーク」）
- 基礎的知識の不足、取り組みの偏り
⇒ 従来以上の情報提供、双方向のコミュニケーション
日常生活の中から防災を考えようとする人たちに対し、従来と同じ「非常時対応」知識の伝授でよいのか？
- 災害リスクに対する認知的不協和
⇒ マクロな被害予測、確率評価だけではなく、地域安全度等を具体的に評価、公表
- 住宅ローンと火災保険の関係と同様、市場における地震保険の普及策

- 地域ぐるみの学習会、防災教育等の取り組み支援【防災まちづくり】
⇒ 教材等開発（e－カレッジ）、防災教育の体系的支援
講師等養成・登録、出前講座

- NPO活動等支援（CD説法士、地震火山こどもサマースクール）

2 具体的防災対策

① 事前の減災対策

●市民レベル

- ・住宅耐震化
- ・住宅耐震化推進のための講習会、モデル的事業
- ・家具転倒防止、ガラス飛散防止、出火防止
- ・実践的避難訓練、児童・生徒の「引き取り訓練」
- ・「避難所体験」

cf. 環境コミュニティビジネス発掘事業

<課題と方向性>

- 耐震補強工事に関する情報の非対称性解消 ⇒ポータルサイト構築等
- 耐震化を個々の問題としてではなく、地域の問題として取り組む
⇒ 早稲田、平塚の取り組み
耐震化のメリットは地域へ及ぶ：費用負担の問題
- 耐震性が不動産市場での重要な評価基準となる仕組み
- 耐震化等の取り組みが日常的メリットになるような仕組み
- 個人・NPO等の取り組みと、行政の取り組みが体系的に連携できる環境整備

○モデル調査事業の効果検証

⇒ 立ち上がりの支援 ("seed money") 等の支援策

○多様な主体の連携促進、一般市民への広がり

⇒ 行政（特に自治体）が介在することのメリット

○震災対策を契機とした地域間交流 ⇒ 「震災疎開パッケージ」
エコステーション

●企業レベル

・自社構造物等安全性確保

※ 各種規制等

・従業員安全確保

・提供する家電、ガス製品等の安全性向上

・提供する製品、サービス等に防災性能付加・向上

・民間サービスとしての防災情報提供

<課題と方向性>

○防災対策の費用対効果が不明確 ⇒ 「防災会計」

○防災対策を適切に実施している企業の社会的評価

⇒ ディスクロージャー、CSR
企業情報ポータルサイト、表彰制度等

○製品、サービスの防災性能評価

⇒ 「防災マーク」、ポータルサイト、技術開発支援

○情報提供サービスビジネス（特にベンチャー）への支援

⇒ 情報提供、活用の協定等

○防災関係市場拡大の呼び水、防災対策を市場経済にビルトイン

② 災害発生時の対応

●市民レベル

- ・救助活動（地域での助け合い）
- ・災害救援ボランティア

<課題と方向性>

- 地域での取り組み支援
- ボランティア等の活動環境整備

●企業レベル

- ・被害確認、二次災害等防止
- ・業務継続（⇒BCP）
- ・協力会社等の復旧支援
- ・災害救援、復旧・復興活動への協力（協定、地域貢献）

<課題と方向性>

- 生活必需品供給業務等の円滑な継続に向けた環境整備
- 地域における連携【防災まちづくり】

3 戦略的備え

●市民レベル

- ・避難路等確認、防災訓練参加
- ・初期消火用器具等準備
- ・家族等連絡方法
- ・保険
- ・防災隣組
- ・防災まちづくりの会
- ・商店街ネットワーク
- ・防災基本条例

＜課題と方向性＞

- 地域での取り組み支援【防災まちづくり】
- 防災GIS等の活用
- 地震保険の普及策
- 取り組みを一過性のものに終わらせない工夫
⇒ 緩やかなネットワーク、NPO
（活動環境の整備、支援）
- 地域ごとの「戦略」策定（地域防災計画とのリンケージ）
⇒ 取り組みの優先順位、地域資源の活用、日常からの取り組み

●企業レベル

- ・BCP（導入率低い）
- ・リスクファイナンス（保険、キャットボンド、キャプティブ等）
- ・自治体との協定
- ・物資備蓄等
- ・地域、近隣企業との協力関係構築
- ・従業員、家族安否確認・支援対策
- ・救命知識をもった人材等養成

＜課題と方向性＞

- BCPに関するガイドライン等作成
- ベストプラクティス事例収集、公表
- リスクファイナンスに関する課題の整理と検討
- 協定に係る各種課題 ⇒ 費用負担明確化、税制等の環境整備
- 地域防災計画との連携